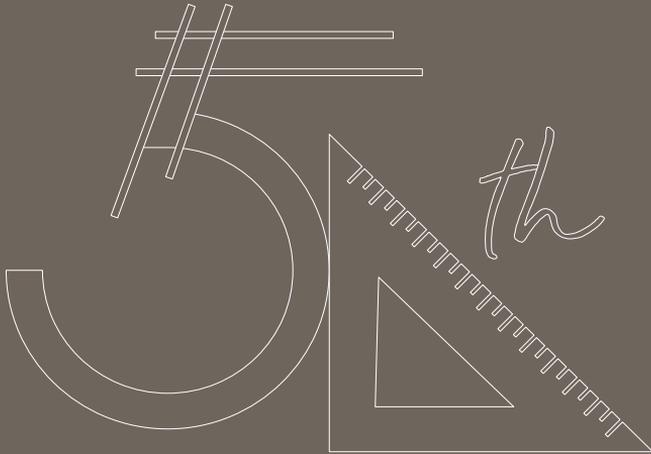


未来を創造する精巧品質

施工図の池下設計
50年の足跡



CREATIVE LEGACY
1973-2023



I K E E S

E T

F A

U

M

S

I G N

未来を創造する精巧品質


株式会社 池下設計

発刊のご挨拶

2023（令和5）年、株式会社池下設計は創立50周年を迎えることができました。これも偏に、^{ひとえ}当社の作成する施工図に全幅の信頼を寄せてくださり、数々の現場でご発注いただいた顧客企業の皆さま、社外協力者の皆さま、そして社員一人ひとりの弛まぬ努力の賜物であります。心より感謝申し上げます。

我が国には、創立100年を超える老舗企業がいくつもあります。その中で、わずか50年の歴史しか持たない当社が、このタイミングで社史の発刊に踏み切ったのは、「今を逃せば、創業当時を知る者がいなくなってしまうのではないか……？」という危機感からでした。50年前に働いていた社員たちは、すでに70～80歳台を迎えています。今のうちに、当時を知る人びとの証言をまとめ、社史として記録しておかなければ、近い将来、誰にもわからなくなってしまうと考えたからです。

社史編纂作業は2019（令和元）年にスタートし、足かけ5年に及ぶ長期プロジェクトとなりました。この5年間には、長年親しんできた南阿佐ヶ谷の自社ビルから中野坂上のテナントビルへ本社を移転したのをはじめ、定年退職を迎えた人、新たに入社してきた人など、社内にも様々な変化が生じています。そして何より、未曾有の「コロナ禍」を経験したことで、当社も、世の中も大きく変わるようになりました。

今後、当社が歴史を積み重ねていく上で、今回の50年史がその礎となってくれることを期待しております。

2023（令和5）年8月吉日



株式会社池下設計
代表取締役社長

池下潤

在任期間：2011～

I K E S



株式会社池下設計
初代社長
池下栄治
社長在任期間：1981～2011

社 是

師は志なり

考え方の基本

心
の
持
ち
方
が
変
れ
ば
態
度
が
変
る
態
度
が
変
れ
ば
行
動
が
変
る
行
動
が
変
れ
ば
習
慣
が
変
る
習
慣
が
変
れ
ば
人
格
が
変
る
人
格
が
変
れ
ば
運
命
が
変
る
運
命
が
変
れ
ば
人
生
が
変
る

社 是

I K E S

I K E S

I K E S

I K E S

IKES

E

E

F

A

池下設計企業理念

池下設計は多くの情報と知恵から

生まれる技術とサービスで建造物に

関わる全ての人々の満足を追求します

N

G

I

U

M

S

目次

序章

確かな明日を設計するために……………015

——「池下建築設計事務所」を創業

1973年～1980年頃

発展を続ける東京での創業……………016

創業者・池下栄治の思い……………020

お客さまに信頼いただける設計をめざして……………026

第1章

エムエージの名の下に組織の礎を築く……………029

——「株式会社エムエージー池下建築設計事務所」を設立

1981年～1985年代前半頃

株式会社エムエージー池下建築設計事務所法人設立……………030

都内各所に支店を拡大、鹿島建設・清水建設の施工図要員として……………033

1983年 大阪支店開設、飛躍のための社是制定……………037

川崎地下街建設工事（工事・鹿島建設）の施工図班に、都市の礎を築く……………042

横浜新都市センタービル（工事・鹿島建設）の施工図班で存在感を放つ……………045

仙台・札幌・名古屋に次々進出……………049

CAD（コンピュータ支援設計）の開始、東京本店内に「開発設計室」を設立……………052

新組織体制への移行——社内報『MAG社報』創刊号の発行と、秘めた思い……………059

第2章

池下設計の名とともに事業の拡大を図る……………063

——全国に事業所を設立

1980年代後半～1990年代前半頃

東京本店への統合、全国各地に営業所を拡大……………064

1987年 海外拠点第1号となる香港MAG株式会社を設立……………067

開発事業本部・模型センターの独立……………071

一致団結に向けて全事業所にポケットベルを配布……………074

本社移転、自社ビル建設へ……………077

1993年3月 株式会社池下設計に社名変更……………082

求められる技術とともに、さらなる営業所の拡大……………085

社章とロゴの作成——正円は「地球」、……………087

共に勢い良く走る「人」、そして、池下の頭文字「i」の融合……………087

第3章

“施工図なら池下設計”といわれるために

093

——求められる品質を追求

1990年代後半～2010年頃

阪神・淡路大震災―神戸支店の被災と建築基準法改正への対応	094
建築施工図に特化した高い生産設計技術とCAD技術に拍車がかかる	099
発電所、病院、駅―暮らしになくてはならないものを設計する	104
各地のドームやスタジアム―シンボルを創り出す	107
施工図作成仕様による「標準ディテール集」の作成	111
建築設計本部にて、ISO14001を取得	113
建物の「美」、「安全性・機能性」、「快適さ」を創造する	118
AutoCADの自主学习システムを開発	121
社名とロゴマーク、ISLを商標登録	121
海外への事業展開と教育機関との連携	123
(池下シンガポール株式会社、池下奨学資金(ISF)の設立)	123
手書き図面のデータファイリングサービスの事業化	125

第4章

さらなる技術革新のために

141

——新体制のもとでの人材育成

2011年～現在

2011年 代表取締役社長に池下潤が就任	142
東日本大震災と復興支援に向けた動き	147
創業者・池下栄治の逝去	151
公共事業の増加と、2020年東京オリンピックに伴う建設ラッシュでの成長	152
技術も材料も年々進化	155
——止まらない技術革新と、欠かせない施工図であるために	158
働き方改革とDCライフプラン制度の導入	165
2019年 蒼設備設計の株式取得	166
人事制度・就業規則の改革	166

1973=1980

序章

確かな明日を設計するために

「池下建築設計事務所」を創業

1973年～1980年頃

資料

203

年表

189

謝辞

186

創業の地を離れ、中野坂上に本社を移転する………168

発展を続ける東京での創業

株式会社池下設計の歴史は1973（昭和48）年秋に始まる。

創業者・池下栄治の生家は、福島県双葉郡に広大な土地を所有する地主であったが、戦時中の1940（昭和15）年、旧帝国陸軍がこの土地に磐城陸軍飛行場を建設するため、池下家をはじめとする住民たちから土地を買い上げることとなった。

当時の池下家は、栄治の父親の代である。栄治の父親は、土地を売った資金を元手にして、一家そろって東京へ移ってきたという。

戦後、栄治の父親は「池下建設」の看板を掲げ、郷里の福島県から運んできた材木を用いた建売住宅などを販売する事業を開始するに至った。

その後、昭和40年代頃には杉並区阿佐ヶ谷の自宅近くにアパートを建て、そこからの家賃収入で生計を立てるようになっていた。この頃には父親は現役を引退して悠々自適の日々を過ごしており、アパート経営のほうはもっぱら母親一人で切り盛りしていた。このアパートは建坪が約80坪ほどあり、2階建てで全18戸という、当時としてはかなりの大型物件であった。

たようだ。

栄治には一級建築士の国家資格を持つ2歳違いの兄・栄一がいて、当初は別の建築設計事務所に勤めていたが、栄治が大学を卒業すると勤務先を退職して独立を志し、当時池下家が住んでいた自宅の前の建物を事務所にすることにした。栄治自身は、国家資格こそ取得していなかったが、学生時代から建築設計関連の分野に多くの友人・知人をもっていた。その一人は事務所の開業以前から栄治と行動を共にするようになっていた。

池下栄治の妻であり、後に2代目社長となる池下潤の母親でもある池下文字は、学生時代は池下家からほど近い阿佐ヶ谷のアパートで暮らしていた。当時まだ学生であった栄治とも旧知の仲だったが、卒業後は島根県の実家に帰っていた。それがこの1973年夏の某日、たまたま友人と会うために上京し、思い出深い阿佐ヶ谷の町を散策していた。そのとき、まったくの偶然ながら、阿佐ヶ谷商店街の一角で、池下栄治と運命的な再会を果たした。これをきっかけに交際するようになり、ついには結婚することになったのだという。

「……あの日、阿佐ヶ谷商店街へ行った時間がほんの少しずれていたら、



池下栄治

その後の私の人生はまったく違ったものになっていまして、
ずっと後年、池下文字はしみじみとそう述懐している。

将来の伴侶との思いがけない再会を果たした頃、池下栄治は、事務所の
開業準備に奔走していた。

時あたかも、「日本列島改造論」を標榜する田中角栄内閣の政権下であ
る。回転の速い頭脳と大胆な行動力から「コンピュータ付きブルドー
ザー」と呼ばれ、また高等教育を受けていないことから「今太閤」とも
揶揄された首相の下で、日本は高度経済成長時代終焉後の停滞期からよう
やく抜け出そうとしていた。

創業の前年に当たる1972（昭和47）年夏に内閣総理大臣に就任した
田中角栄首相は、当初は70%前後という高い支持率に支えられ、同年暮れ
の衆議院議員総選挙でも自由民主党は単独過半数を維持した。

だが、1973年に入ると状況は一変。日本列島改造論は地価の高騰を
招き、また相次ぐ物価高騰により民心は急速に離れていった。同年5月の
国会では、小選挙区制導入を図った公職選挙法改正案が、反対多数で撤回
に追い込まれた。さらに、同年秋には第四次中東戦争を発端とする第一次
オイルショックが発生。世界的なエネルギー危機による世情不安も民衆の

「角栄離れ」に拍車を掛け、同年12月には、支持率は20%を割り込むほど
に落ち込んだ。

その後、1974（昭和49）年夏の参議院議員選挙では大敗。同年秋に
は『文藝春秋』の掲載記事をきっかけにマスコミは連日「田中金脈問題」
を報道するようになる。その結果、同年暮れ、遂に内閣総辞職に追い込ま
れるのである。

とはいえ——神ならぬ身の池下栄治には、近い将来の環境の激変を予
見できるはずもなかった。少なくとも、創業の直前までは、国策に後押し
された建設ブームにより、全国津々浦々で開発の槌音が響き、建築設計の
需要は引く手あまたという時代であったからだ。

事務所の改装工事が完了すると、栄治はさっそく、次のような文言を記
した看板を掲げた。

「池下建築設計事務所」——。

まだ法人格も会社登記もない、個人事務所の段階であったが、これが
「池下設計」の創業であった。



池下建築設計事務所の創業
から、1995年に旧本社
ビルが完成するまで使用さ
れていた本社

創業者・池下栄治の思い

前述したように、池下建築設計事務所の開業時、事務所に在籍していたのは池下栄一ともう1名の一級建築士であった。開業したての個人事務所としては十分な陣容だったが、栄治はさらに積極的な増員を図っていく。

もともと業界内で顔が広く、また人懐っこい性格でもあった栄治は、事務所開業に伴って全国のゼネコン・サブコンから土建会社・工務店などの現地事務所や営業所を訪問し、様々な案件を受注してやるようになった。当初3名でスタートした事務所はすぐに人手が足りなくなり、栄治は学生時代の友人や先輩・後輩たち、仕事を通じて知り合った仲間たちに片っ端から声を掛けていた。

「うちへ来て、一緒に仕事をしないか——？」

これには、人手が足りないという事情だけでなく、様々な理由から職を失うなど不遇をかこっていた友人たちの身柄を引き受けるという一面もあった。というのも——事務所開業と前後して、海の向こうでは第四次中東戦争が勃発し、これに起因する第一次オイルショックが、日本のみならず世界経済を混乱に陥れたからである。当時の建設業界の陥った苦境に

ついて、例えば、池下設計の重要な顧客の1社でもある大林組では次のように記録している。

「石油危機発生前から建設資材の高騰、技能労働者の不足、労務賃金の上昇がしだいにコストを押し上げる傾向にあったが、石油危機勃発によって一層拍車がかかった。建設主要資材の高騰に加えて、石油製品の異常な高騰は建設コストを大きく押し上げ、建設業にとって死活問題となった」

（『大林組百年史』より引用）

国内有数のスーパーゼネコンでさえこのありさまなのだから、ましてや中小企業においてはより切実で深刻な待ったなしの状況であった。正確な数字は不明だが、多くの企業が倒産し、失業者は街に溢れた。

いうまでもなく、オイルショックの荒波は船出したばかりの池下建築設計事務所にも容赦なく襲い掛かってきた。いまだ会社登記さえ済ませていない小さな個人事務所が、その中で生き残ることができたのは僥倖きようつうといえるかもしれない。とはいえ、単に「運が良かった」というだけでは断じてなかった。

池下文子の証言によれば、池下建築設計事務所の開業直後には一戸建ての注文住宅などの受注が中心であったという。注文住宅の場合、1棟の物件が完成するまでには数カ月から年単位の時間がかかる。しかも、最初に図面を引いて終わりではなく、細部に関しては工事の進捗と並行して施工主から変更が入ることも多く、そのたびに修正する必要があった。建物が完成するまでは完全に現場を引き上げることができず、しかも、一つの案件からようやく手が離れると、次の案件が始まるまでしばらく手が空いてしまうことがあった。

そこで、池下栄治が着目したのが「施工図」であった――。

建築物の設計業務に携わる者を「設計者」などと呼ぶことはあるが、「設計士」という資格は存在しない。法律制度上、これに該当するのが「建築士」という国家資格であり、建物の設計・工事監理を行う建築のプロフェッショナルだ。

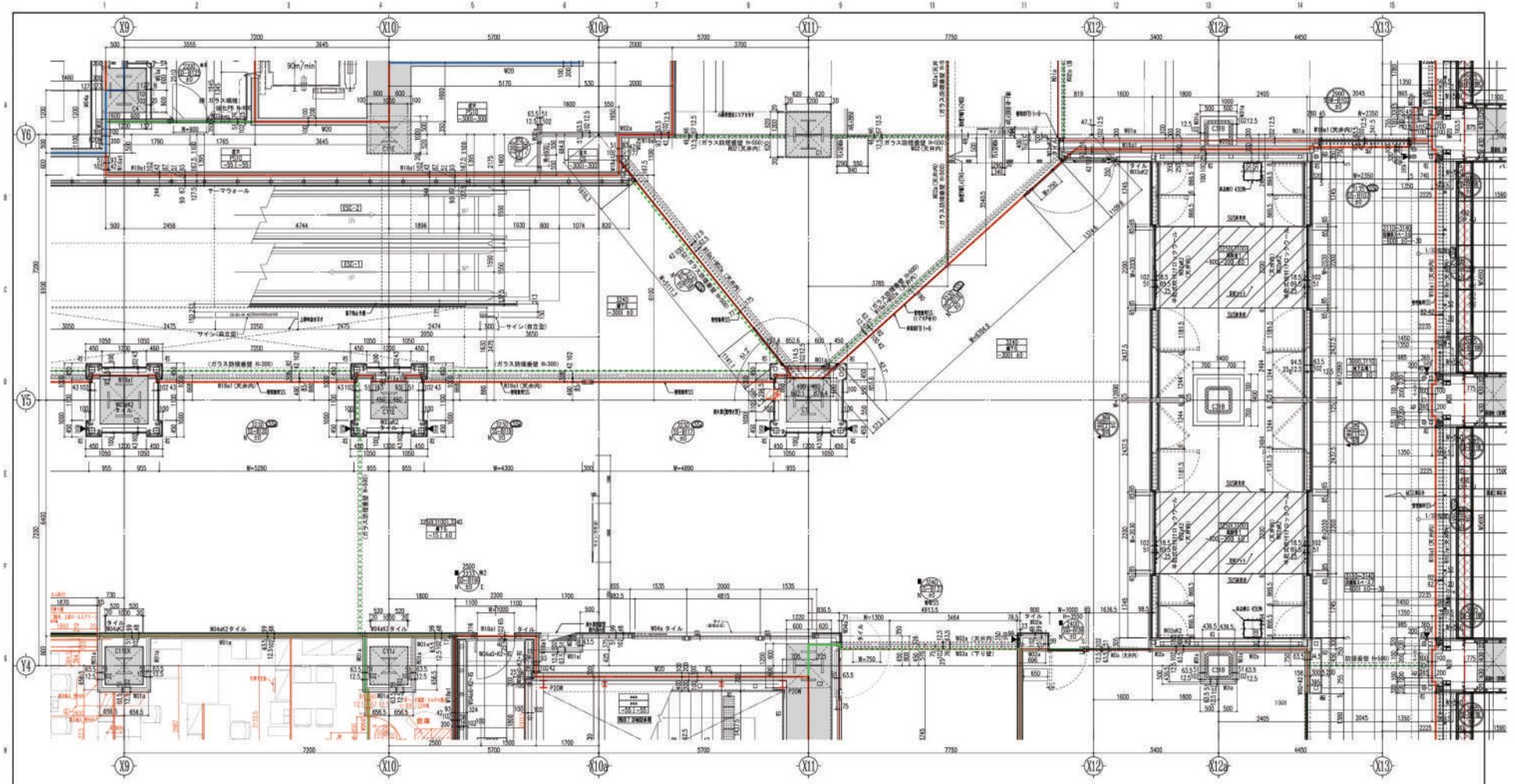
建築士（一級・二級・木造）になるためには、建築士法で定める建築士試験に合格しなければならぬが、そもそも建築士試験の受験資格を得るためには実務経験を含む厳格な条件が定められている。

一級建築士でいえば、建築系の四年制大卒者で最低2年間、建築系の短期大卒者なら3～4年の実務経験が必要になる。すなわち、高校を卒業した18歳の若者が一級建築士になろうと思ったら、最速でも約10年を要し、人によっては15年かけても合格できないかもしれない。二級建築士や木造建築士であればいくらか条件は緩くなるが、いずれにしても学歴か実務経験のいずれかが必須となり、決して短くない時間もかかる。

それに対して、施工図を作成するだけであれば、必要なのは知識と技術であって資格ではない。無論、現実には多くの施工図作成者が建築士の国家資格を所持しているが、それは業務に必要な知識と技術の持ち主であることを証明するものに過ぎず、資格がなければ仕事ができないわけではない。逆に言えば、国家資格をもっていなくても、施工図作成の仕事をすることはできるのだ。

設計図にどれだけ細かく書き込まれていても、実際の工事現場では施工図が必要とされる。そして、施工図を作成するだけなら、技術さえあれば資格は必要ない。現に、池下栄治自身が建築士ではなかった。

したがって――例えば大学の工学部や工業高校を卒業したばかりの新卒者であっても、入社後すぐに（あるいは、短期間の研修のみで）施工図



施工図 (例)

作成の仕事に就くことは可能だということになる。

ならば、いっそ「施工図專業」の会社をつくってはどうか——。池下栄治のこの発想が、今日まで続く池下設計の原点となった。

お客さまに信頼いただける設計をめざして

個人事務所である池下建築設計事務所を「施工図專業」の会社とするべく、池下栄治はさっそく、自ら施工図作成のための勉強を開始した。同時に、妻の池下文子には有限会社を設立するための手続きを託した。

当時、文子は2歳児の第1子（後の第2代社長・池下潤）を抱え、さらに第2子（後の池下早苗）を懐妊中であったが、行政書士の資格をもつ義弟（文子の妹の夫）の助けを借り、多忙な夫に代わって会社登記の手続きを行うことになった。かくして、1979（昭和54）年初頭に有限会社池下建築設計事務所が設立された。

奇しくも、これと同じ頃、海の向こうでは、パフラヴィー朝イラン皇帝モハンマド・レザー・シャー（日本では当時「パーレビ国王」と呼称されていた）が亡命し、この「イラン革命」はやがて第二次オイルショックの引き金となった。創業直後の第一次オイルショックに続いて、有限会社設

立直後の第二次オイルショック——偶然とはいえ、タイミングとしては最悪に近い巡り合わせであったにもかかわらず、池下建築設計事務所はしぶとく生き残り、そればかりか、多くの優れた人材を集めて成長を続けていった。それを可能としたものこそ、創業者・池下栄治の「施工図專業」という経営判断であった。

この時期までに、池下栄治の勧誘を受けて何人かの社員が新たに加わっている。また、正式な社員以外でも、フリーの立場や他社に所属しながら池下建築設計事務所の仕事を手伝ってくれるメンバーも出入りするようになり、狭い事務所はたちまち人が溢れた。そこで、池下家の自宅に隣接していたアパートを改装し、各室の壁をぶち抜いて製図机を並べ、そちらで作業するようになった。

やがて、池下兄弟の母親が亡くなり、また兄の榮一は事務所を離れて横浜へ転居して別会社に転職したが（後に帰参し、専務取締役統括本部副本部長）、入れ替わるように弟の進三（後に副社長統括本部長）が加わった。

こうして、1970年代半ばから1980年代初頭にかけて、池下建築設計事務所は数多くの案件に携わってきた。だが、当時関与したプロジェ



有限会社池下建築設計事務所

クトの詳細については、残念ながらほとんど記録らしい記録が残っていない。

いわゆる有名建築家の仕事や、後世に残るビッグプロジェクトによる建築物とは違い、「施工図作成」というのは個人の名前が残る仕事ではない。建築物の施工に欠かせない必須の仕事でありながら、施工図作成の仕事は、建築業界の中ではあくまで「縁の下の力もち」という立場に甘んじていたからである。

今日、わずかに記録をとどめているのは、有限会社化された1979年に初期の海外プロジェクトを受注したことだろう。

これはゼネコン最大手の一つ、鹿島建設の海外事業部が施工したアルジェリアのオラン県のオラン大学新築工事である。有限会社池下建築設計事務所は、同プロジェクトに海外要員として社員2名を派遣した——という記録が残っている。

第1章

エムエージーの名の下に 組織の礎を築く

「株式会社エムエージー池下建築設計事務所」を設立

1981年～1985年代前半頃

株式会社エムエージー池下建築設計事務所法人設立

有限会社設立から2年後の1981（昭和56）年初夏、池下栄治は、当時協力関係にあった同業2社と提携し、「株式会社エムエージー池下建築設計事務所」を設立した。

エムエージー（MAG）とは、池下建築設計事務所を含めた3社の本社所在地の地名に由来し、それぞれ目黒（M）・阿佐ヶ谷（A）・五反田（G）の頭文字を繋げたものだ。

このうち、目黒に本社を置いていたのが「株式会社エムエージー平林建築設計事務所」（現・株式会社エムエージー平林建築計画研究室）、五反田が「株式会社エムエージー伊藤建築設計事務所」である。後者は、序章で少し触れた、創業当初の個人事務所時代の池下建築設計事務所に池下栄一とともに所属していたもう一人の一級建築士が設立した会社であった。

ちなみに、この3社は、資本提携はしておらず、それぞれ独自の資本で経営していた別会社であったが、顧客情報を共有し、互いに協力して営業活動を行っていた。なお、その後、3社の協力関係が発展的解消を遂げる

と、MAGの頭文字に合わせて「目黒アーキテクチャグループ（Meguro Architecture Group）」なる名称が使用された時期もあったが、当時の事情に詳しい元役員の語るところによれば、これは「後付け」であるという。

いずれにせよ、「株式会社エムエージー池下建築設計事務所」に社名変更して法人設立した時点で、同社の社員は12名であったと記録されている。

代表取締役社長に就任した池下栄治以下の主な顔ぶれは、栄治の実弟である池下進三をはじめ、小林次郎、寺田邦男、新井勲、奥野英義、北村俊介、鷺沢茂、塩島聖一、大塚章生、大竹久嗣らから成る創業メンバーであった。

右記の創業メンバーの中の一人で、1978、79（昭和53、54）年頃に入社したという北村俊介によれば、当時の有限会社化前後の池下建築設計事務所では、清水建設によるイラクの大規模海外プロジェクト「イラクハイライズ」への参加を企図していたという。

ちょうど同じ頃、前出の元役員は海外で仕事がしたいと考え、勤め先の設計事務所を辞めて職を探していた。そんなとき、外注という形で池下建築設計事務所の仕事を手伝っていた旧知の友人である井戸雅志（後に社員

となる)から「池下建築設計事務所が海外要員を探している」と聞き、彼の紹介で池下栄治の面接を受けることになったという。

元役員は、施工図作成の仕事はまったくの未経験だったものの、「海外プロジェクトに行ってもいい、むしろ行きたい」という人材は希少であったこともあり、面接の結果、即採用となった。

だが——その後、諸般の事情からこの時のイラク行きは中止となってしまふ。やむなく、元役員は当面の間、清水建設の国内での案件に携わることになる。それからしばらくして、池下建築設計事務所が鹿島建設海外事業部のアルジェリアでのプロジェクト(後述するアルジェ石油プラント工事)を受注したため、改めて海外行きの意思を確認した上で、元役員の海外派遣が決まったということである。

このように、法人化した初期の段階から、池下建築設計事務所は国内最大手のゼネコンの担当案件、それも国内・海外で名の知られた数々の大規模プロジェクトに参加していた。

これは、有限会社化以前の個人事務所の時代から、これらのゼネコンとの関係性を築き、また実際の仕事を通じて信頼を勝ち取ってきたからこそ

可能であったといえるだろう。

すなわち、池下栄治は「施工図の外注なら池下建築設計事務所」という業界内でのブランドを構築することに成功していたのである。

都内各所に支店を拡大、 鹿島建設・清水建設の施工図要員として

株式会社エムエージー池下建築設計事務所が、設立後、ほとんど間を置かずに全国展開へと舵を切ったのは、創業者である池下栄治の意志が大きく関わっている。

池下文字の証言によれば、株式会社化の直後、社員数が15名前後の頃は毎月の給与の支払いも遅れがちで、いちばん経営が苦しい時期であったという。それが、短期間に急拡大の方針を取り、社員数が100名を超えるようになる、月々の売上も安定するようになった。

これは、「施工図作成」という業務が1枚当たりいくらかと価格が決まっている上に作成時間もそれほどかからないため、頭数をそろえて枚数をこなしていけば、それだけ売上が上がるという仕事であったからだ。

したがって、とにかく社員数を増やし、全国各地のゼネコンの工事現場

にどんどん社員を送り込んでいけば、仕事は途切れなく続き、会社としての売上も安定していくことになる。池下栄治の仕事は、組織を拡大してこうしたシステムを構築することであった。

序章でも述べたように、有名建築家と違って、施工図作成は個人の名前が残る仕事ではない。だが、実際の建築において施工図は必要不可欠であり、完成した建物は後世に残る。そして、ビッグプロジェクトに参加した者たちの心には「自分がこの仕事をやり遂げたのだ」という自負が生まれる。経営の安定とともに、社員一人ひとりのモチベーションを高めていく上でも、池下栄治の「施工図専業」という経営方針は正解であったに違いない。

事実、組織は短期間に急成長を遂げた。

1982（昭和57）年早春、東京都杉並区梅里に「梅里分室」を開設したのを皮切りに、同年半ばには東京都大田区大森に「大森支店」を開設。さらに、同年秋には東京都葛飾区に「小岩支店」を開設し、前述の「梅里分室」のメンバーは同支店へ異動した。

また、同年の海外プロジェクトとして、前述したように鹿島建設海外事業部のアルジェ石油プラント工事に前出の元役員を施工図要員として派遣したほか、清水建設香港営業所のワンチャイ建築作業所に社員1名を施工図要員として派遣している。なお、元役員は約1年半アルジェリアに駐在し、一時帰国後、エジプトのアレクサンドリア市郊外の「エルディケーラ製鉄所」のプロジェクトに約1年間派遣されることになった。

資料にあるまま「施工図要員」と記したが、このような肩書で海外のビッグプロジェクトに派遣された人間は、当時ではあまり例がないのではないか。

施工図というのは、業界内においてさえ認知度はそれほど高くない。現に、今日の株式会社池下設計の社員は、「施工図とは何か？」についてほとんど予備知識のないまま入社してきた者が大半を占める。それこそ、「会社説明会で初めて知った」という者から（施工図という）名前くらいは聞いたことがある」という者まで、個人差はあるものの、「施工図の仕事がやりたくて池下設計に入社した」と言い切る人間が少数派であることだけは間違いない。



梅里分室

そもそも、建築物の設計業務を仕事にしたいと考えるような人間は、たいてい建築物が好きで、憧れの建築家がいるとか、自分の設計した建築物を後世に残したいとか、そんな希望（野心といってもいい）を胸に秘めているものだ。

だが、芸術の世界と同じで、世間に名の知れた建築家というのは、類いまれな才能をもつほんの一握りに過ぎない。その他の圧倒的多数は、個人の名が知られることもなく、ビッグプロジェクトに参画できる機会も与えられないまま、ひっそりとその生涯を終えることになる。

もちろん、誰もかれもが有名建築家をめざしているわけでもないだろうし、仕事は「飯の種」と割り切って働いている者も多いに違いない。だが、どんな仕事であれ、自分の仕事に誇りをもって働いている人間は充実した人生を送ることができはるはずだ。そして、会社は、すべての社員に「仕事に対する誇り」をもてるようにしなければならぬ。それが経営者としての責務である。

池下栄治はそうのように考えたからこそ、敢えて認知度の低い「施工図專業」という業態を選択したのではないだろうか。故人の言葉を直接聞くことはできないが、当時を知る者たちからの多くの証言がそれを裏付けている。

1983年 大阪支店開設、飛躍のための社是制定

1983（昭和58）年秋、大阪府大阪市西区に「大阪支店」が開設された。事実上、これが初の地方進出であり、これを契機に、エムエージー池下建築設計事務所は全国展開に向けて歩み始めることになった。

一般に、東京発祥の企業の地方進出は、本社から営業所長ないし支店長を出向させ、現地で採用活動を行って人員を補充する形式を取ることが多い。この場合、東京ではそれなりに名前の知られている会社であっても、現地ではまったくの無名の存在であり、文字通りゼロからの出発となる。したがって、募集をかけてもなかなか人が集まらず、特にスタート直後は大変な苦労をすることになる。ましてや、エムエージー池下建築設計事務所は、発祥の地である東京においてさえ、それほどネームバリューのある会社ではなかった。

にもかかわらず——最初の大阪支店を皮切りに、エムエージー池下建築設計事務所は短期間のうちに急速な拡大を遂げている。

これは、オイルショック後の建築業界の環境とともに、代表者である池下栄治の人柄によるところが大きかったのではないかと思われる。



大阪支店

池下栄治という人物は、人と人の縁を大事にする性格であった。長年連れ添った妻である池下文子の言葉を借りれば「仲間を増やすのが得意」ということになる。

大きなプロジェクトには、大小様々な会社が参加し、現場には多くの人間たちが集まってくる。その一人ひとりとコミュニケーションを取り、人脈を広げていけば、思いがけないところにまでたどりつくことができる。互いにまったく知らない相手であっても、人と人との縁をたどっていくことで、意外なところで繋がっていることも珍しくない。ましてや、同じ業界内で仕事をしていけば、間接的な知り合いを通じてどこかで繋がっていても不思議はない。

池下栄治は、この“知り合いの輪”を広げていくことが抜群にうまかったという。知らず知らずのうちに、知り合いと知り合いを繋げ、いつしか巨大なネットワークを構築していく。そんな才能に長けていた。

そんな池下栄治の人柄に引かれて、さらに多くの人びとが集まってくる。西日本への進出は、この大阪支店開設だけに終わらなかつた。そして、エムエーजी池下建築設計事務所の全国展開はその後、数年間のうち

に急速に進行していくことになったのである。

また、大阪支店開設の翌月には社是が制定されている。これも、全国展開の方針と密接な関係がある。

全国各地に池下建築設計事務所の拠点網が広がっていくことを見据えて、本社から遠く離れた社員たちの心を一つにするためのよりどころが必要だと考えてのことであった。池下栄治は当時の心境をこう記している。

「当時、会社を運営しながら社員一人ひとりの幸せを守り、常に会社を展開させるにはどうしたらよいか、毎日、来る日も来る日も考えておりました。それには、会社にも、また社員にも共通した道しるべとなるべき何かが必要となり、『社是』の作成を思いついたわけでありませう」

（『社報』1993年4月号より）

社是の主文は、「師は志なり」とした。

そして、副文に当たるのが以下の通りである。

「考え方の基本」

心の持ち方が変われば態度が変わる

態度が変われば行動が変わる

行動が変われば習慣が変わる

習慣が変われば人格が変わる

人格が変われば運命が変わる

運命が変われば人生が変わる

「1983年（昭和58年）10月 制定」

池下設計における「社是」は、会社に所属する人たちの心構えを示すものとして、1983（昭和58）年に創業者・池下栄治が格言をもとに制定した。

全国の事業所では、それから毎朝、社員が声を揃えて「心の持ち方が変われば態度が変わる」から「人生が変わる」までを唱和し続けている。人生を良いものになろうと思えば、まず、心の持ち方を良いものとするのが大切だ、という単純だが難しい真理を思い返しながら……。

池下栄治がこの格言を選んだ理由は、今となっては確かめるすべはない。

だが、恐らくは、集まった社員の幸せを願い、「一人ひとりの心の持ち方が良い方向に進めば、会社は必ず発展する」と信じて制定したのではないか。池下栄治の人柄と、当時の厳しい会社の状況を知る者は、そのように考えている。

なお、同年の海外プロジェクトとして、清水建設海外事業部の「シンガポール共同住宅新築工事」に、社員1名を施工図要員として派遣している。

これは、シンガポールで清水建設が手掛けた初期のビッグプロジェクトであり、発注者であるシンガポールの住宅開発局（HDB）から前年の1982年に受注し、同社の設計施工により1990年に竣工した総戸数1万7500戸という大規模集合住宅であった。

なお、清水建設はこの実績が高く評価され、後に国際競争入札を経て、当時東南アジア最大級の大規模複合プロジェクトとうたわれた「HDBセンター（住宅開発局本庁舎ビル）」を受注することになる。エムエージー池下建築設計事務所も、ささやかながらその一助を担うことになったのである。

同年には、国内でも大規模プロジェクトの受注が相次いでいた。

川崎地下街建設工事（工事・鹿島建設）の 施工図班に、都市の礎を築く

1983年における、エムエージー池下建築設計事務所の国内での大規模プロジェクト受注案件としては、まず、神奈川県川崎市の「川崎地下街建設工事」が挙げられるだろう。

同プロジェクトは、川崎駅東口再開発事業の一環として鹿島建設が建設し、1981（昭和56）年12月に着工していた。エムエージー池下建築設計事務所は着工から1年以上経過した段階で受注し、社員6名が施工図班として参画した。

地下街の正式名称はその後、公募により「川崎アゼリア」と決定。アゼリア（Azalea）とは西洋ツツジを意味し、川崎市の市花がツツジであることに由来するという。現地は、神奈川県川崎市川崎区駅前本町26番地2に位置する、国鉄（現・東日本旅客鉄道JR東日本）川崎駅東口地下に広がる地下街で、川崎駅東口再開発事業により、川崎駅東口バスターミナルと一体的に建設されていた。

川崎アゼリアの範囲は広大であり、その東西は、東側の京浜急行電鉄（京急線）の高架下から、西側は当時建設中だった川崎駅前のショッピングセンター「川崎ルフロ」に地下で直結。また、南北は、北側が京急川崎駅入り口から、南側は古くからの商店街である銀柳街の地下まで延びている。総面積は5万6704㎡に達し、地下街としては日本国内で3番目の規模となっている。

無論、そのすべての区画を担当したわけではないが、6名のメンバーから成るエムエージー池下建築設計事務所の施工図班が作成した膨大な数の施工図は、川崎アゼリアの様々な区画で使用されており、文字通り一つの都市の礎を築くことに貢献することになった。同工事は1986（昭和61）年秋まで続き、無事開業を迎えている。

同年には、東京都渋谷区広尾の「広尾ガーデンヒルズ新築工事」を受注した。

広尾ガーデンヒルズの施工は、清水建設をはじめとする大手ゼネコン数社からなる共同企業体（JV）が建設しており、エムエージー池下建築設計事務所の直接の窓口は大林組であった。こちらの案件では、社員3名が



川崎アゼリア

施工図班として参画している。

広尾ガーデンヒルズを構成する5つのヒルは、完成順にノースヒル、イーストヒル、センターヒル、ウエストヒル、サウスヒルと命名されており、その名の示す通り広大な敷地の東西南北中央にそれぞれ位置している。各ヒルに3棟ずつ、合計15棟の巨大なマンション群があり、ヒルごとにそれぞれに異なる特徴をもっている。

ヨーロッパの街並みや建築をイメージして造られた建築デザインは、現在でもいささかも古さを感じさせない斬新なものであり、日本屈指のヴィンテージマンションと呼ばれるにふさわしい。

その知名度と人気の高さは、東京都心部の駅近に立地する大規模マンションとしては類を見ないものであり、新築当初から一戸当たりの分譲価格は8000万円から4・9億円という高額物件であったが、即日完売となったことでも知られている。さらに、完成後に訪れたバブル経済期には、1㎡当たりの単価で最高10倍以上にも高騰したという。しかも、天井知らずとあっていい超高額物件にもかかわらず、抽選の倍率もまた非常に高く、平均40・8倍、最高倍率は209倍という記録が残っているほどだ。

その後も広尾ガーデンヒルズのブランド力は衰えることなく、全体竣工

から35年余が経過した現在も、中古市場で高い人気を誇っている。

海外でのビッグプロジェクトに続き、これらの国内有数の大規模プロジェクトに施工図班を送り込んだ実績は、施工図專業を看板とするエムエージー池下建築設計事務所のブランド力を大いに高めることに繋がった。

横浜新都市センタービル（工事：鹿島建設）の 施工図班で存在感を放つ

1984（昭和59）年春、エムエージー池下建築設計事務所は神奈川県横浜市中区に「横浜支店」を開設した。この前年に受注した「川崎アゼリア」に続いて、同年にも、後述するように神奈川県内の大規模プロジェクトを相次いで受注しており、これも横浜支店開設の要因の一つとされている。都内からでは現場への交通の便が悪く、通勤にも不便だという声も上がっていた。

さらに、同年秋には、都内3番目の支店として東京都豊島区巢鴨に「巢鴨支店」を開設している。この「巢鴨支店」は、小林次郎（後の専務取締役）が支店長として開設に携わり、翌1985（昭和60）年秋にエジプト



広尾ガーデンヒルズ

から帰国した北村俊介が二代目支店長に就任している。また、1984年4月に入社した堀口誠は、入社後すぐに開設したばかりの巣鴨支店に配属されたという。

同年の主な実績としては、熊谷組の手掛けた神奈川県横浜市戸塚区の「ニューシティ東戸塚南の街新築工事」に社員5名を、鹿島建設の手掛けた神奈川県横浜市西区の「横浜新都市ビル新築工事」に社員4名を、それぞれ施工図班として派遣している。

「ニューシティ東戸塚南の街」は、横浜市戸塚区品濃町に開発された新興住宅地である。ちなみに、「東戸塚」というのは行政区分上の地名ではなく、国鉄（現・東日本旅客鉄道株式会社∥JR東日本）横須賀線の「東戸塚駅」を中心とした地域の便宜的な呼称である。

このあたりは、東戸塚駅が開業した1980（昭和55）年より以前には、何もない山林地帯が広がっていたという。東戸塚駅は、地元住民の1世紀を超える請願運動の末に、ようやく設置が決まった「請願駅」だったのである。

1980年代以降、駅周辺の開発が始まり、商業・住宅地区として発展

した。「ニューシティ東戸塚」は、1981（昭和56）年秋に起工した大規模マンション群の総称であり、1982（昭和57）年上半年期にはマンション第1号である「ニューシティ東戸塚南の街5号館」が完成し、入居を開始していた。

エムエージー池下建築設計事務所が参画した1984年頃には、すでに何棟かのマンションが稼働を始めていたものの、まだまだ住宅地・マンション群としては開発途上の段階にあり、新しいマンションの新築工事が次々にスタートしていた。「ニューシティ」の名にふさわしい新たな都市を構成するマンション群を建築する上で、エムエージー池下建築設計事務所で作成した施工図は大いに貢献することになった。

一方、「横浜新都市ビル」は横浜駅東口地区の商業ビルであり、「横浜みなとみらい21地区」で進められていた都市再開発プロジェクトの一環である。

横浜みなとみらい21地区は、神奈川県横浜市西区及び中区をまたいで横浜港に面した再開発地域であり、ちょうどこの前年にあたる1983（昭和58）年から2020年代に至るまで段階的に整備が進められている計画都市である。「横浜新都市ビル」及び隣接する「横浜スカイビル」の位置



横浜支店

する横浜駅東口地区は、横浜みなとみらい21地区の68街区に該当する。

エムエージー池下建築設計事務所が参画した「横浜新都市ビル」は地上10階建ての商業ビルで、竣工後はそごう横浜店の入居が決まっていた。この「横浜新都市ビル」を中核施設として、横浜駅東口バスターミナル、横浜駅東口の地下街である「横浜ポルタ」及び横浜駅東口地下駐車場までが、第三セクター企業である横浜新都市センターの管理物件となる。

横浜駅東口地区は「出島地区」とも呼ばれている。この出島地区は、かつて貯炭場や横浜新興倶楽部（旧・横浜社会館）があった埋め立て地で、地盤が軟弱であったため、地盤改良のためにビルの高さよりも長い杭が多数打ち込まれていたという。

また、「横浜新都市ビル」の当初の設計では、海側の地下に旧国鉄横浜線の新駅が開設される計画もあったといい、そのために「横浜ポルタ」に直結する地下2階そごう正面入り口前広場（新都市プラザ）の右側にエスカレーターと階段、その先に新駅予定地に繋がる連絡通路が用意されていたという。なお、同通路はその後、これは「はまみらいウォーク」方面への連絡通路として転用されることになった。

このように、北も南も開発の槌音が鳴りやまない当時の横浜市では、施

工図作成を求める現場が引きも切らなかった。そのため、開設直後の横浜支店を窓口として、エムエージー池下建築設計事務所は大いに存在感を発揮することになったのである。

仙台・札幌・名古屋に次々進出

1985（昭和60）年、エムエージー池下建築設計事務所はこの1年間に全国の政令指定都市の中から新たに4カ所の拠点を開設している。

まずは同年冬、大阪府大阪市東区（現・中央区）に「大阪東支店」を開設した。前述したように、大阪市内にはわずか1年半前の1983（昭和58）年秋に、西区に「大阪支店」を開設したばかりであり、「大阪東支店」の開設に伴い、こちらは「大阪西支店」と改称されることになった。

西区と東区は隣接しており、普通だったらこれほど近くにわざわざ別の支店を開設することはないだろう。それほどまでに多くの拠点数を必要としたこと、また、短期間とはいえ2つの支店を同時に維持することができたということから、当時のエムエージー池下建築設計事務所の勢いを感じられる。

続いて、同年春には、宮城県仙台市一番町に「仙台支店」を開設する。これに先立つ同年春には、東北新幹線が上野駅まで延伸され、上野―仙台の直通運転が始まっていた。こうした状況を背景に、東北地方の都市開発が活発化していくことを見越しての拠点展開であった。

同年夏には、北海道札幌市中央区に「札幌支店」を、さらに秋には、愛知県名古屋市中村区に「名古屋支店」を開設した。

このうち、札幌市では同年晩秋の頃、道央自動車道の札幌南ICと札幌IC間が開通するなど、都市の交通インフラの整備が進んでいた時期であり、また、札幌駅を中心とする都心部で複数の再開発計画が動き始めていた。

一方、名古屋市は当時から東京圏・大阪圏に続く日本第3位の経済圏をすでに確立しており、その後、1990年代に入ると、老朽化した名古屋駅ビルの建て替えを契機に、大規模な駅前再開発がスタートすることになる。

仙台市にせよ、札幌市や名古屋市にせよ、それぞれの地方を代表する最大級の都市であり、日本において一般に「全国展開をめざす企業」であれば、これらの地方都市に拠点を設けるのが常道であった。

同年暮れの時点で、エムエージー池下建築設計事務所の全国の拠点網は、北海道の「札幌支店」、東北地方の「仙台支店」、首都圏では東京都内の「阿佐ヶ谷本社」「大森支店」「小岩支店」「巣鴨支店」及び神奈川県「横浜支店」、中部地方の「名古屋支店」、近畿地方では「大阪西支店」「大阪東支店」と、株式会社化からわずか4年余りで早くも10拠点目に達していた。

地域別に見ても、いわゆる三大都市圏である東京圏・大阪圏・名古屋圏のすべてに拠点を設けつつ、北日本の札幌・仙台を押さえて、東日本側は早くも強大なネットワークを形成していた。

さらに、西日本側にしても、この時点では大阪圏に2支店、名古屋圏に1支店の合計3拠点しかなかったのだが、一つひとつ確実に拠点を設けていく一方で、この頃からすでに残る中四国・九州圏に対しても少しずつ進出を続けており、さらに全国展開に向けてじりじりとネットワークの拡大にいそしんできた。

実のところ、かなり早い段階から取り組んできたため、エムエージー池下建築設計事務所の全国展開戦略は、企業規模と比較して異例ともいえる



名古屋支店



仙台支店

き展開スピードと拠点数で進められていた。

なお、同年の主な実績としては、清水建設海外事業部によるクウェー
トの「アズ・ズール南発電所」に社員1名を派遣したほか、国内では愛知
県知多市の「石川島播磨重工業（現・IHI）愛知工場」の建設工事に社
員4名を派遣している。

後者では、半潜水型海洋石油掘削装置「ゼーン・バーズ」の居住区及
び操舵室の艤装工事（船を水に浮かべた状態で行われる工程。この場合は
船室内の内装工事）設計を担当している。なお、IHI愛知工場はその
後、2018（平成30）年に閉鎖されている。

これらの案件に見られるように、この時期には一部では施工図以外の業
務も受注するようになっていた。

CAD（コンピュータ支援設計）の開始、 東京本店内に「開発設計室」を設立

1986（昭和61）年春、前述の「大阪西支店」と「大阪東支店」の統
合が行われた。以後、名称は「大阪支店」となり、その後1995（平成

7）年に再び南北2拠点に分離することになる。

この1986年上半期には、次節で詳しく述べるように大がかりな組織
改編が実施された。これに伴い、新たに導入されることになったのがC
A
D（Computer Aided Design / コンピュータ支援設計）であった。

CADの歴史は1963年、アメリカの計算機科学者アイヴァン・エド
ワード・サザランドが開発した2次元CADソフト「Sketchpad」に始ま
り、1971年には、アメリカの情報工学者パトリック・J・ハラ
ンティンによって「ADAM」が開発された。「ADAM」は現在のCAD
ソフトの70%以上の源流といわれる革新的なソフトウェアであった。さら
に、1977年にはフランスの航空機製造者マルセル・ダッソーによって
最初の3次元CADシステムである「CATIA」が開発された。

これら初期の代表的なCADソフトが、それぞれまったくの異分野で開
発されていることからわかるように、ひと口に「CAD」といっても、
機械用CAD（メカCAD）・建築用CAD・建築設備用CAD・土木用
CAD・電気用CAD（回路用CAD・基板用CAD）等々、様々な分野
で使用されており、用途が違えば機能やシステムも大きく違っている。こ

の頃までのCADは基本的にインハウスであり、自社内に開発部門をもつ一部の専門企業だけのものであった。

その後、1980年以降には、CADは商用製品化されるようになり、同時に一般企業でも導入が進んでいくことになった。

エムエージー池下建築設計事務所では、創業以来、基本的に手書き作図で設計業務に携わってきたが、このとき初めてコンピュータ作図が取り入れられることになり、第1号機として兼松エレクトロニクス製の「CATR・8000」が導入された。

「CATR・8000シリーズ」はこの前年冬にキャトルが開発したソフトウェアで、当時としては比較的新しい機種であった。同機の導入に伴い、社内には「開発設計室」という部署が新たに設けられた。

また、「開発設計室」の開設と同じタイミングで、それまで社内に置かれていた「模型室」を分離・独立させ、東京都中野区に「中野工房」という模型・パース作製専門会社を設立している。

さらに、同年秋には、広島県広島市中区に「広島支店」を、福岡県福岡市博多区に「福岡支店（現・九州支店）」をそれぞれ開設している。これ

により、前年までは拠点のなかった中四国・九州地方にそれぞれ支店を置くことになり、株式会社化からわずか5年目にして、いわゆる「全国展開」を早くも実現したことになる。

池下文字の証言によれば、この時期の池下栄治は、夏休みには家族サーブスとしてまだ幼い長男の潤や長女の早苗を伴って旅行に出掛けることがあったという。ところが、昼間は家族と共に過ごすものの、夜になると旅行先の近くにある支店まで出掛けていき、支店長や現地の社員たちを連れて飲みに行くことが多かった。愛媛県に海水浴に行ったときも、昼間は子どもたちと一緒に海で泳いでいたが、夜には瀬戸内海を渡って広島支店まで足を延ばして支店長と酒席を共にし、翌朝宿に帰ってきて、また家族と過ごす。北海道旅行へ行ったときにも、夜には札幌支店の支店長に会いに行く。万事そんな調子であったという。

そのたびに宿に置き去りにされる家族の気持ちとしては、決して歓迎できるものではなかったかもしれないが、支店のメンバーにしてみれば、普段は顔を合わせることも少ない本社の社長との、貴重なコミュニケーションの機会であったことは間違いない。



広島支店



福岡支店(現・九州支店)

同年の主な実績としては、首都圏の案件では清水建設が建設した埼玉県飯能市の「駿河台大学新築工事」に社員1名を施工図担当として派遣したほか、竹中工務店をはじめとするJVが建設した東京都中央区築地の「イヌイマンション新築工事」に社員3名を施工図班として派遣した。

前者は、東京都千代田区神田駿河台にキャンパスを置く駿台予備校を源流とする学校法人駿河台大学が設立・運営する私立大学であり、翌1987（昭和62）年4月に開学した。当初は法学部法律学科のみであったが、4年後の1990（平成2）年4月に経済学部経済学科、経営情報学科を開設したのを皮切りに様々な学部・学科を段階的に増設していき、2022（令和4）年現在は6学部6学科、大学院の2研究科を擁する人文・社会科学系の総合大学となっている。

また、後者は、乾倉庫からこの前年に商号変更したばかりのイヌイ建物株式会社（現・乾汽船株式会社）の所有不動産であり、同社が本格的にマンション開発に着手した初期の物件の一つであった。

このほか、地方の案件では、北海道札幌市の「札幌第1合同庁舎新築工事」に社員1名が参画した。同建物は同年春、「先導的に地域の中心となる施設としての役割を担い、より良い都市環境を形成することに貢献する」という目的で建設が始まった。また、環境に配慮した構造となっており、省エネルギーを意識している。地上18階建て、地下2階、駐車場ほか、広いエレベーターや公衆電話などの車いすを考慮したバリアフリー設計も見られる。北海道開発局や北海道財務局などが位置する国の行政施設であり、担当社員1名は、同工事期間中、北海道開発局営繕部に向向している。

一方、前述した「川崎アゼリア」に続いて、同じ鹿島建設が建設した神奈川県川崎市の「新川崎三井ビルディング新築工事」には、前述した「広尾ガーデンヒルズ」の施工図を手掛けたチームのリーダーが率いる社員10名が施工図班として参画した。こちらは神奈川県川崎市幸区鹿島田に位置し、国鉄（現・東日本旅客鉄道JR東日本）の南武線鹿島田駅、横須賀線新川崎駅の線路に挟まれるように建てられた再開発ビルである。

この土地はかつて、日立製作所の川崎工場の敷地であり、三井不動産に売却後、日立製作所が改めて賃借している。このため、日立製作所社内



札幌第1合同庁舎



駿河台大学

は現在も同ビルを「MH（三井日立）ビル」と呼称しているという。地上31階建ての東棟（イーストタワー）と西棟（ウエストタワー）、及び2階建ての低層棟から成る。低層棟は東棟と連絡通路で繋がっており、東棟と西棟を繋ぐエントランスは吹き抜けのアトリウムとなっている。チームリーダーは、前述の「広尾ガーデンヒルズ」の案件を終えて間もなく、同現場への配置となった。

さらに、大成建設が建設した岐阜県加茂郡白川町の「白川町民会館建設工事」を受注している。同建物は「中央公民館」「白川町保健センター」「白川町役場分館」の3つで構成された複合施設である。このうち、「中央公民館」には大研修室やトレーニング室、視聴覚室、会議室などの施設のほか、1階に「グロリアホール」、3階に「ピストイアホール」と呼ばれる2つの大ホールがあり、地元に工房をもつパイプオルガン建造家、オルガン奏者の辻宏氏が製作したオルガンが設置されていることでも知られている。エムエーजी池下建築設計事務所からは、1名が施工図及び現場係員として派遣されている。

新組織体制への移行

——社内報『MAG社報』創刊号の発行と、秘めた想い

前節で簡単に触れたように、1986（昭和61）年上半期、エムエーजी池下建築設計事務所は大がかりな組織改編を断行している。新組織体制は、61ページに記載の組織図のようなものであった。

この組織図が掲載されたのが、同年夏に創刊された社内報『MAG社報』である。

社内報発行の目的は、前述した社是の制定と同じく、急激に拡大した会社組織において、新たに加わった社員一人ひとりにエムエーजी池下建築設計事務所の一員であるというアイデンティティをもたせ、全社一丸となって目標に向かって進んでいくための「あるべき姿」を明確に示すとともに、会社としての意識を共有し意思統一を図ることであった。

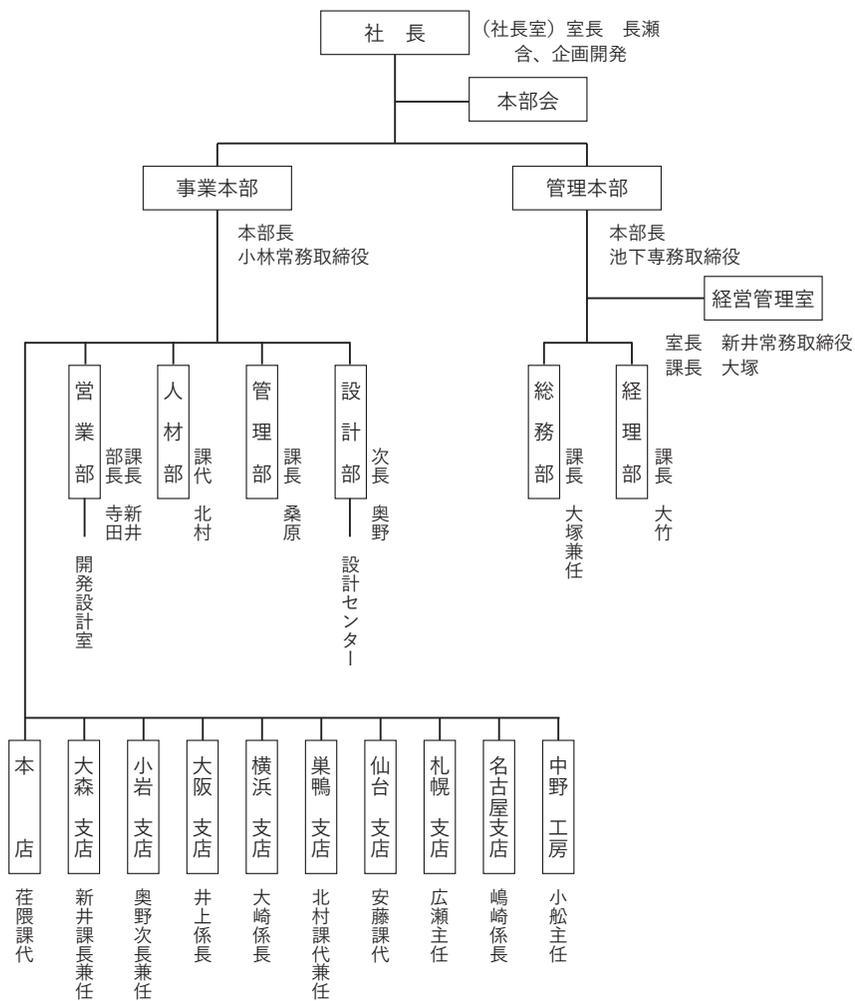
この『MAG社報』は、翌1987（昭和62）年初夏より『月刊誌MAG』とタイトルを変更し、原則として月1回の刊行となる。その後、1993（平成5）年3月に社名が「株式会社池下設計」に変更されると、シンプルに『社報』というタイトルが使用されたが、刊行ペースは次第に不



白川町民会館

組 織 図

実施日 昭和61年6月1日



1986年時の組織図 (出典：MAG 社報No.1)

定期なものとなっていく。そして、新世紀を迎えた2001(平成13)年春には『I-COLUMN —IKESHITA SEKKEI INFORMATION & REPORTS—』というタイトルに変更され、改めてVol.1からのスタートを切るようになったのである。

また、同じ1986年晩秋、池下栄治は海外案件のさらなる増加に備えて、社内で「MAG英会話レッスン」と名付けた英会話教室を立ち上げた。同教室の講師を務めたのは、カナダ人のパトリシア・カーンであった。この「MAG英会話レッスン」がいつまで続き、また具体的にどのような内容であったかは、残念ながら当時の詳しい記録が残っていないため不明であるが、英会話といい、前述したCADといい、業務遂行上必要な能力の習得に關しては、池下栄治は費用も手間も惜しまない教育熱心なところがあった。

この頃にはいわゆる「エムエーグループ」としての3社協力関係は事実上解消されており、「MAG II 目黒アーキテクチャグループの略号」という意味が与えられ、英字表記が使用されることが多くなっていた(ただし、登記簿上の会社名には引き続きカタカナ表記の「エムエー」が用いられていた)。



大森支店での英会話レッスン



巢鴨支店での英会話レッスン

第2章

池下設計の名とともに
事業の拡大を図る

全国に事業所を設立

1980年代後半～1990年前半頃

東京本店への統合、全国各地に営業所を拡大

株式会社エムエージー池下建築設計事務所が新組織体制へ移行した1986（昭和61）年、日本経済は、まもなくバブル期に突入しようとしていた。

後世の研究によれば、いわゆるバブル期とは、1986年末から1991（平成3）年早春（1992（平成4）年2月とする説もある）頃までの間、株式や不動産を中心とする「資産の過度な高騰」「経済拡大期間」を指すとされている。

不動産分野はとりわけ好調であり、「上がることはあっても下がることはない」という土地神話が国民の間に広く浸透していた。最盛時には「東京都の山手線内側の土地価格でアメリカ全土が買える」という算出結果が出たほどだ。

この空前の好景気を背景に、都心部では数々の大規模都市再開発計画が同時進行していた。一つには、1988（昭和63）年に制定された「都市再開発法と建築基準法の一部を改正する法律」により、「再開発地区計画制度」が設けられたためだ。さらに、同時期には大掛かりな公共事業も

次々に着工していった。

こうした市場の活況の中で、エムエージー池下建築設計事務所もさらなる発展を遂げていくことになる。

北は北海道から南は九州まで、支店開設による全国展開を達成すると、次に池下栄治は「47都道府県すべてに営業拠点を置く」という目標を掲げた。

今日の視点から考えると、いかにも非効率的な、無駄の多い戦略に映るかもしれない。だが、当時の感覚としてはきわめて合理的かつごく自然な考え方であり、また、十分に実現の可能性が高い戦略でもあった。

そして——池下栄治は、これを現実のものとしたのである。

法人設立から6年目を迎えた1987（昭和62）年春、株式会社エムエージー池下建築設計事務所は、兵庫県神戸市兵庫区に「神戸営業所」を開設した。「支店」よりも規模の小さい「営業所」としての出店は、前章で述べたように、全国展開が次の段階に入ったことを示していた。

神戸営業所開設の翌月には、都内各地に展開していた「本店」「小岩支店」「大森支店」「巣鴨支店」「中野工房」の5拠点を統合し、東京都世田谷区大原に新たに「東京本店」を立ち上げた。なお、この時点で「本社」

は別にあり、東京都杉並区阿佐谷南に置かれていた。

また、同時期には香川県高松市番町に「高松営業所」を開設している。これは四国初の拠点進出となった。

続いて、同年初夏には新潟県新潟市万代に「新潟営業所」を開設。こちらは北陸地方初の拠点進出である。

その1カ月後、岡山県岡山市幸町に「岡山営業所」を開設する。中国地方の拠点としては、すでに広島支店が存在しているが、こちらは岡山県内で最初の事業所となった。

同年夏には、ついに日本の最南端、沖縄県沖縄市東町に「沖縄営業所」を開設するに至った。

そして同年秋、京都府京都市中京区に「京都営業所」を、千葉県船橋市西船に「船橋営業所」をそれぞれ開設した。

さらに同年晩秋、埼玉県大宮市（現・さいたま市大宮区）仲町に「埼玉営業所」を開設している。ちなみに、埼玉営業所初代所長として着任したのは、かつて北村俊介を池下栄治に引き合わせる仲介役を果たした井戸雅志である。

以上のように、同年中に実現したエムエージー池下建築設計事務所の営業所開設は、全部で8府県・8カ所に及び、そのすべてが初めて進出する地方や府県であった。

「47都道府県すべてに営業拠点を置く」——池下栄治の挑戦は、少なくともその初年度については、この通り順調なスタートを切ったのである。

1987年

海外拠点第1号となる香港MAG株式会社を設立

国内で1年間に8カ所の営業所を新設した1987年、エムエージー池下建築設計事務所は、ついに創業以来初の快挙を成し遂げることになった。

同年夏、初の海外拠点として香港九龍（HONGKONG KW 100）に現法人「香港MAG株式会社」を設立したのである。

バブル期においては、積極的に海外進出に取り組み日本企業が飛躍的に増大した。これは、国際金融市場における「日本円の強さ」が、海外での投資に有利に働いたことに加えて、地価及び人件費の高騰により、国内での投資が割に合わなくなってきたという一面もあった。



香港MAG株式会社

エムエージー池下建築設計事務所の場合、国内での主要な進出先は、この時点ではほぼ地方都市に限定され、なおかつ規模の小さな営業所ばかりであったことから、国内での投資もまだ十分に採算の合うものであった。したがって、経済的な理由からやむなく国外脱出を選んだわけではなく、あくまで「攻め」の姿勢による海外進出であった。

この1987年当時、香港は英国の租借地であった。

いわゆる英国領香港は、「香港島」「九龍半島」「新界」の3つの地域から構成されている。清朝末期の1842（天保13）年のアヘン戦争の結果、締結された南京条約で香港島が、1860（万延元）年の北京条約で九龍半島南部がそれぞれ英国に割譲された後、1898（明治31）年の展拓香港界址専条によって新界が99年間の期限で英国に租借されることになった。

この展拓香港界址専条が締結された時点では、「99年間の租借」は事実上の割譲に等しいと考えられていたが、第二次世界大戦後の国際情勢の変化により、状況は一変した。1984年12月の英中共同声明により、新界の租借期限となる1997年には、英国に割譲されていた香港島、九龍半

島南部までも含めて、香港全体が中華人民共和国に返還されることが決定した。すなわち、香港MAGが設立されたときには、10年後に香港が中国の一部となることは確定していたのである。

もともと、返還前の香港経済は、レッセフェール（Laissez-faire／自由放任主義）と呼ばれる積極的不介入政策によってつくり上げられた、自由競争を基本とする経済体制によって発展を続けてきた。さらに、中国政府も返還後の香港について「今後50年間は、『一国二制度』に基づいてレッセフェールを維持する」と表明していたこともあり、この時期、日本企業への香港への進出は増加していた。

その結果、1969年に会員企業99社で設立された香港日本人商工会議所は、20年後の1989年には会員企業が5倍以上に増え500社を超えた（なお、2022年夏現在、正会員・準会員含めての会員数は565社）。香港MAGと同時期に香港へ進出していた日本企業は、大手・準大手ゼネコン各社をはじめ、中国返還後も引き続き香港に拠点を置き続けた。いた。

ちなみに、米国のシンクタンク「ヘリテージ財団」と経済紙『ウォールストリートジャーナル』が毎年共同で発表している「経済自由度指数」国

別ランキング」によると、返還後の香港は2020年まで25年連続で「経済自由度指数 世界1位」を維持し続けていたが、その後、2021年に「香港は中国のコントロール下」と判断され、ランキングから除外された。香港MAGの設立当時、日本経済はバブル景気の上昇潮期にあった。だが、それから数年を経ずしてバブル崩壊を迎え、日本経済の急激な悪化に伴い、企業を取り巻く環境は一変する。香港に限らず、バブル期に海外進出した日本企業の拠点や、日本企業の投下資本で設立された現地法人のうち、少なからぬ数が現地からの撤退や、現地もしくは他国資本による吸収合併により消滅している。そして——香港MAGもまた、例外ではなかった。

その後、1989年にはアメリカ合衆国ニューヨーク州に現地法人を設立。さらに、1992年には香港、台湾の台北、シンガポールにそれぞれ現地事務所を開設している。また、シンガポールには1995年に現地法人を設立しているが、これらの海外拠点については、いずれも短命に終わっている。

開発事業本部・模型センターの独立

東京都世田谷区大原の「大原ビル」に東京本店を移転した1987（昭和62）年春、東京本店内に「模型センター」及び「開発事業本部」を設置した——と当時の記録に残っている。ただし、この2つの部署に関していえば、それまで社内存在しなかった部署をゼロから新設したわけではない。

まず、「模型センター」についていえば、これは東京本店に統合した中野工房の名称を変更しただけのことである。そして、翌1988（昭和63）年10月には、「模型センター」は東京本店を離れ、東京都調布市多摩川の「メゾン多摩川」へ移転することになる。すなわち、東京本店内に「模型センター」が設置されていたのは、わずか1年半の間に過ぎなかった。その後、1992（平成4）年には「模型センター」を「MAGモデリングセンター」と改称している。

一方、「開発事業本部」は、これも前述した1986（昭和61）年上半期のCAD導入と同時に本社内に開設した「開発設計室」を東京本店内に移転したものだ。



1987年に移転した東京本店

旧開発設計室は、意匠設計4名、構造設計2名の計6名のメンバーで発足した。すなわち、「施工図專業」を掲げるエムエージー池下建築設計事務所の中で、唯一建物1棟すべての設計業務を手掛ける部署ということになる。部署名は、1987年春の本店移転と同時に「開発事業本部」となり、さらに1995（平成7）年末には「建築設計本部」と名称を変更している。

1987年の国内における主な実績としては、飛鳥建設が建設した神奈川県川崎市高津区の「かながわサイエンスパーク（KSP）新築工事」に、社員3名を施工図班として派遣している。

このKSPは、1987年初夏に起工式が執り行われた日本初の都市型サイエンスパークであり、「研究開発型の企業が生まれ育ち、交流する拠点」をコンセプトとして、研究開発型企業が集まり、交流することにより互いに刺激しあい、共に発展することを目指して建設された。事実、KSP開業後は、創業間もないベンチャー企業その他、大企業や外資系企業の研究開発部門も数多く入居することになった。中核的運営主体は、ケイエスピー。同社は創業支援、研究開発型ベンチャー企業の成長支援等のイン

キューベーション事業および起業家育成などを事業として行っている。

なお、KSPの施設は、地上10階建ての「イノベーションセンタービル西棟」、地上12階建ての「R&Dビジネスパークビル」、地上6階建ての「イノベーションセンタービル東棟」の3棟の建物で構成されており、敷地面積は5万5632㎡、建物延べ面積は14万6336㎡となっている。

このほか、清水建設をはじめとするJVが建設した千葉県千葉市美浜区の「幕張テクノガーデン建設工事」を受注した。エムエージー池下建築設計事務所からは社員2名が施工図班として参画することになる。

この「幕張テクノガーデン」は翌1988（昭和63）年8月18日に起工式が行われた。同プロジェクトは「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法（民活法）」で正式に認定されたインテリジェントビル第1号であり、B棟（西高層館）とD棟（東高層館）の2棟からなるツインタワーと、A棟（クロスウェーブ幕張）、C棟（西中央館）、CD棟（東中央館）、F棟（店舗街）、G棟（熱供給センター）、E棟（学校施設）の6棟の低層棟によって構成されている。

同プロジェクトはその後、1990（平成2）年4月10日に開業を迎



幕張テクノガーデン



かながわサイエンスパーク

えたが、E棟のテナントとして入居した学校法人は、開業当初から数年ごとに入れ替わっていくことになる。

一致団結に向けて全事業所にポケットベルを配布

1980年代前半、民営化以前の日本電信電話公社による携帯電話は、当初は自動車に搭載する「自動車電話」という形でかろうじて実用化にこぎつけてはいた。

その後、1985（昭和60）年春に日本電信電話公社が日本電信電話株式会社（NTT）として民営化されると、同年肩掛け式の「シヨルダーフォン」が実用化され、国内初の携帯電話のレンタルが開始された。とはいえ、まだまだ中継局が少なかったという事情もあって電波の受信状況が悪く、使用可能時間もごく短かったため、普及には程遠い状況であった。

こうした中で、出先や移動中の相手への緊急連絡に利用されていたのはこの数年前に実用化された「ポケットベル」であった。これは1978（昭和53）年頃から一般に普及するようになり、数次の改良を経て小型化されるとともに、長時間使用が可能となっていた

1987（昭和62）年頃、エムエージー池下建築設計事務所では、営業職員全員にポケットベルを支給することとした。

当時のポケットベルは数字表示機能のみの原始的なものであり、一部の利用者の間では数字の羅列で意思を伝達する（「4910646」シキウウテルシロ」至急TELしろ」など）方法も考えだされてはいたものの、これはビジネスの領域では普及しておらず、あくまで指定の番号から電話があったことを伝達するのみの用途であった。とはいえ、クルマでの移動中などに緊急連絡が可能であるという利便性は高く、一時は多くの企業でポケットベルが導入されていたのも事実である。

この1987年以降、ポケットベルは新規参入事業者も増え、競争も激化した。これに伴って利用料金も低価格化し、販売ルートもスーパーマーケットやコンビニエンスストア、鉄道駅の売店などに広がった。親子にも持たせるなど個人での契約も見られるようになり、爆発的に普及していったのである。

携帯電話普及後の今の世の中からすれば隔世の感はあるものの、1980年代後半におけるポケットベルの利用価値はそれなりに高く、これをいち早く営業職員全員に導入した池下栄治の経営判断は正解といってい

その後、ポケットベルの機能はさらに向上し、1990年代前半頃にはカナ文字によるショートメッセージの送信なども可能となっていたが、1995（平成7）年に新たな移動体通信サービスのPHS（Personal Handy-phone System）が登場したことや、携帯電話の使用料金低価格化などにより、徐々にポケットベルからの世代交代が進んでいく。こうして、1990年代後半には、移動中の通信手段は携帯電話に一本化されることになるのである。

一方、1987（昭和62）年から本格化したエムエージー池下建築設計事務所の営業所新規出店攻勢は、翌1988（昭和63）年には最盛期を迎えていた。

同年春には、秋田県秋田市中通に「秋田営業所」、青森県青森市長島に「青森営業所」、静岡県静岡市両替町に「静岡営業所」、山形県山形市八日町に「山形営業所」、福島県郡山市駅前「郡山営業所」と、東北4県及び東海1県に計5カ所の営業所を開設する。

続いて、同年初夏には東京都町田市原町田に「町田営業所」、千葉県松戸市本町に「松戸営業所」と、首都圏2カ所に営業所を開設する。

同年夏には、北海道で旭川市宮下通に「旭川営業所」、帯広市西八条南に「帯広営業所」、函館市本町に「函館営業所」と道内3カ所に営業所を開設。

さらに、岩手県盛岡市大沢川原に「盛岡営業所」、栃木県宇都宮市南通に「宇都宮営業所」、静岡県浜松市板屋町に「浜松営業所」、岐阜県岐阜市今小町に「岐阜営業所」、石川県金沢市広坂に「金沢営業所」と5カ所の営業所を開設したほか、徳島県徳島市幸町には「徳島出張所（後に営業所に昇格）」、松山市には松山出張所を開設している。その翌月には、神奈川県小田原市栄町に「小田原営業所」を開設した。

前年からわずか2年弱の短期間で25カ所もの新たな拠点を設けたことで、エムエージー池下建築設計事務所の拠点網は一気に拡大した。営業職員全員に支給されたポケットベルは、急拡大した拠点間の緊密な連絡体制の構築に大いに役立つことになった。

本社移転、自社ビル建設へ

1988（昭和63）年から改元を挟んで1992（平成4）年に至るまでの5年間は、日本経済が世にいうバブル景気の好況にあった時期と重な

る。全国区に拡大したエムエージー池下建築設計事務所は、この時期、膨大な数の案件に携わることになった。主だったビッグプロジェクトだけでも、以下のようなことになる。

まず、1988年には、大成建設JVが建設した東京都新宿区西新宿の「新東京都庁舎第一本庁舎建設工事」を受注し、施工図班として社員2名を派遣したほか、熊谷組が建設した東京都品川区東大井の「東宝ビル新築工事」には2名を施工図班として派遣した。

1989（平成元）年には、鹿島建設JVの建設による東京都新宿区西新宿の「新宿パークタワー新築工事」に社員4名、鹿島建設の建設による埼玉県大宮市吉野町（現・さいたま市北区吉野町）の「大正製薬大宮工場新築工事」に社員2名、竹中工務店の建設による千葉県浦安市舞浜の「ヒルトン東京ベイ新築工事」に社員6名、鹿島建設JVの建設による千葉県千葉市美浜区の「ワールドビジネスガーデン新築工事」に社員15名をそれぞれ施工図班として派遣した。

また、同年の西日本では、清水建設の建設による大阪府高槻市の「真澄寺関西別院建設工事」に社員4名、鹿島建設の建設による兵庫県神戸市中

央区浜辺通の「創価学会兵庫池田文化会館新築工事」に社員2名をそれぞれ施工図班として派遣したほか、佐藤工業の建設による長崎県雲仙市小浜町の「旅亭半水盧新築工事」には施工管理要員として佐々木哲也を派遣した。

1990（平成2）年には、鹿島建設JVの建設による東京都品川区東品川の「シーフォートスクエア新築工事」に社員10名、大成建設JVの建設による神奈川県横浜市西区みなとみらいの「横浜ランドマークタワー新築工事」に社員15名、清水建設JVの建設による大阪府大阪市港区波除の「弁天町駅前再開発工事」に社員6名、大林組の建設による広島県広島市中区基町の「NTTクレド基町ビル新築工事」に社員6名、清水建設・鹿島建設JVの建設による長崎県佐世保市ハウステンボス町の「ハウステンボスF・H工区新築工事」に社員4名を、それぞれ施工図班として派遣している。

1991（平成3）年には、清水建設の建設による埼玉県和光市本町の「和光市庁舎新築工事」に社員2名、竹中工務店の建設による大阪府大阪



東京都庁第一本庁舎



新宿パークタワー



ヒルトン東京ベイホテル



ワールドビジネスガーデン

市住之江区咲洲の「アジア太平洋トレードセンター新築工事」に社員8名、同じく竹中工務店の建設による兵庫県神戸市東灘区の「神戸市立小磯記念美術館新築工事」に社員3名、大成建設の建設による熊本県熊本市区の「熊本駅前再開発工事」に社員2名を、それぞれ施工図班として派遣した。

そして、1992（平成4）年には、鹿島建設J.Vの建設による東京都渋谷区恵比寿〜目黒区三田の「恵比寿ガーデンプレイス新築工事」に社員25名、鹿島建設の建設による同じ東京都渋谷区恵比寿の「恵比寿ネオナート新築工事」に社員4名をそれぞれ施工図班として派遣。

さらに、鹿島建設の建設による神奈川県横浜市港南区上大岡西の「上大岡駅再開発工事」に社員6名、清水建設の建設による東京都文京区本郷の「順天堂大学医学部附属順天堂医院本館（現・1号館）新築工事」に社員2名、三井建設（現・三井住友建設）の建設による神奈川県横須賀市及び三浦郡葉山町の「湘南国際村新築工事」に社員5名、鹿島建設の建設による東京都世田谷区用賀の「戸板中学校・戸板女子高等学校（現・三田国際学園中学校・高等学校）新築工事」に社員4名が派遣された。

大林組の建設による大阪府大阪市住之江区南港北の「ハイアットリージェンシー大阪新築工事」に社員4名、熊谷組の建設による和歌山県和歌山市毛見の「和歌山マリーナシティ新築工事」に社員2名、同じく熊谷組が建設した宮城県仙台市青葉区五橋の「仙台市福祉プラザ新築工事」に社員3名を、それぞれ施工図班として派遣した。

文字通り、日本全国津々浦々のビッグプロジェクトの現場に、2〜3名から20名以上のチームを組んで人員を送り込んできたのである。

とりわけ、1988年の「新東京都庁舎第一本庁舎」と1990年の「横浜ランドマークタワー」は、それぞれ竣工時点における「日本一高い超高層ビル」であり、話題性といい技術の先進性といい、まさに日本一のプロジェクトであったといえる。

これだけのスケールで事業を展開することができたのは、「施工図専業」という高度な専門性と、日本全国に積極的に支店・営業所を開設してきた池下栄治の経営戦略が見事に当たったというよりほかにないだろう。

そして、1993（平成5）年早春――。

エムエージー池下建築設計事務所は、創業の地である東京都杉並区阿佐



湘南国際村



上大岡駅



恵比寿ガーデンプレイス

谷南1丁目にかねてから建設中であった自社ビルが竣工すると同時に、同3丁目に置かれていた旧本社から本社機能を移転したのである。

1993年春 株式会社池下設計に社名変更

1993（平成5）年春。

個人事務所としての池下建築設計事務所の創業から20年目の春を迎えた。株式会社設立からでも、間もなく満12年となる。新本社ビルが完成したことを機に、池下栄治は社名の変更を行った。

新社名は、奇をてらわず、シンプルでわかりやすい社名とした。

株式会社池下設計——。

当時の事情に詳しい元役員によると、会社設立当初こそ顧客先で「エムエージーさん」などと呼ばれることもあったというが、この頃にはもはや、社員が自ら名乗る場合でも正式に「エムエージー池下建築設計事務所」という長ったらしい社名を名乗ることはほとんどなくなっていたという。社外の方からも「池下さん」「池下設計さん」などと省略して呼ばれることが多くなり、新社名は、いわば通称として既に定着しつつあった呼び名を正式名称としたものだったようだ。

この1993年といえば、世間では既に「バブル崩壊」による不況の波がじわじわと押し寄せてきていた。しかし、景気が低迷し多くの産業が活力を失う中で、建設業界は好調が持続しており、民間投資額の減少を補うかのように政府建設投資額（公共事業費）は膨張を続けていた。

当時の建設省（現・国土交通省）の集計によれば、官民合わせた全国建設投資額のピークは1992年度の83・9兆円（民間投資額51・6兆円／公共事業費32・3兆円）。ちなみに、民間投資額のピークは1990年度の55・7兆円であり、同年の公共事業費は25・7兆円だった。

同年度を基準とすると、1995年度には民間投資額は22%減の43・8兆円まで減少するが、公共事業費は逆に26%増の35・2兆円にまで増加している。

こうした中で、1993年度は全国建設投資額が81・7兆円（民間投資額47・5兆円／公共事業費34・2兆円）と前年度よりはやや減少したものの、依然として高い水準を維持していた。

同年の池下設計の主な実績としては、竹中工務店の建設による新潟県柏



本社ビル（設計者・金子哲也）
1985～2001所
属

崎市及び刈羽郡の「柏崎刈羽原子力発電所7号機新築工事」に社員3名、同じく竹中工務店による神奈川県川崎市の「川崎市新臨港清掃工場新築工事」に社員3名。

前田建設工業の建設による東京都港区海岸の「竹芝埠頭第3期工事・ホテル棟」に社員8名、鹿島建設の建設による東京都港区芝浦の「グランパークタワー」に社員8名、竹中工務店の建設による大阪府堺市堺区の「堺駅西口再開発工事」に社員5名、大林組の建設による大阪府泉佐野市泉州空港北の「関西国際空港第1ターミナルビル北工区」に社員3名、竹中工務店の建設による広島県三原市本郷町の「広島空港ターミナルビル新築工事」に社員3名、大林組の建設による大分県大分市駄原の「新大分県立図書館新築工事」に社員2名、鹿島建設の建設による静岡県浜松市中区の「アクトシティ浜松新築工事」に社員15名を、それぞれ施工図班として派遣している。

ちなみに、「グランパークタワー」を担当したチームのリーダーは前出の「横浜新都市ビル」等を手掛けた人物であり、「関西国際空港 第1ターミナルビル」を担当したチームを率いていたのは前出の「東宝ビル」等を手掛けた人物である。数多くの現場をこなしてきたベテラン社員の経

験値が、池下設計の施工図の品質の高さを裏付けていた。

バブル崩壊による影響はいまだほとんど見られず、新社名である「池下設計」としての再スタートは、まずまず順調な滑り出しを見せたといえる。

求められる技術とともに、さらなる営業所の拡大

1988（昭和63）年末の時点で、池下設計（当時のエムエージー池下建築設計事務所）の全国の事業所数は前述したように34カ所であった。内訳は、本社1、東京本店1、支店7、営業所24、出張所1となる。

この34カ所が、これも前述したように、最盛時には55カ所にまで増加することになる。

1989（平成元）年、福島県いわき市に「いわき出張所」が開設された。同年、関東には墨田区の関東支店、神奈川県川崎市の「川崎営業所」、東京都立川市に「立川営業所」が4カ所が設置された。

さらに長野県長野市に「長野営業所」、山梨県甲府市に「甲府営業所」を設置。関西には奈良県奈良市に「奈良営業所」、兵庫県姫路市に「姫路営業所」が設置され、広島県福山市に「福山営業所」、高知県高知市に「高知出張所」もそれぞれ開設している。



グランパークタワー



新大分県立図書館

また、九州地区には、福岡県北九州市に「北九州出張所」、大分県大分市に「大分出張所」、長崎県長崎市に「長崎出張所」、熊本県熊本市に「熊本出張所」、宮崎県宮崎市に「宮崎出張所」、鹿児島県鹿児島市に「鹿児島出張所」の6カ所が新設された。

1年間に16カ所の大量開設であり、合計で全国に51カ所となった。

その後、1990（平成2）年には大阪府堺市に「堺営業所」、青森県八戸市に「八戸営業所」、そして1993（平成5）年に和歌山県和歌山市に「和歌山営業所」を開設し、同年の新本社ビルと合わせて（この時点で旧本社は分室として存続していたため）全国55カ所の事業所開設を達成したのである。

ちなみに、12名からスタートした社員数は、1985（昭和60）年に113名と初めて100名を超え、1989（平成元）年の時点で社員600名の大所帯となっていた。このほかに社外の協力技術者が約900名いたため、総勢1500名を擁する技術者集団を形成することになった。

前述の通り、建設業界の好況はバブル崩壊後も数年間は継続していたか

ら、日本中で池下設計の施工図を求める需要は後を絶たなかった。「施工図のプロフェッショナル」として、池下設計の社員や協力技術者たちは日本全国で活躍し、数々のビッグプロジェクトに参画していった。

少なくとも、この平成初期の時点までは、池下栄治の手腕に支えられた池下設計の経営方針は成功だったといっていいたいだろう。

社章とロゴの作成——正円は「地球」、共に勢い良く走る 「人」、そして、池下の頭文字「i」の融合

1993（平成5）年春、「株式会社池下設計」への社名変更を機として、池下栄治は新たに「社章」及び「ロゴマーク」を制定することにした。

それまでに作成された名刺や社用封筒やパンフレット、会社案内などに印刷されていた会社名は、特に決まった書体もなく、その時々で「何となく、適当にそれっぽく」デザイン風にあしらったものを使用していた。誰が決めたというものでもなかったため、例えば地方拠点などで新入社員の名刺が必要になると、めいめい勝手に地元の印刷所に発注していたという。

このため、同じ支店や営業所内でも発注時期が違っていたり、あるいは同期入社の子員同士でも配属先が違っていたりすると、名刺のデザインは

各自バラバラということも少なくなかった。社員たちは施工図班として複数名がチームを組んで顧客先の現場に派遣されることが多いため、これでは少々具合が悪い。

また、社章は文字通り会社のシンボルであり、これを身に着けることによって全社員が「池下設計の一員である」という自覚と誇りを胸に抱くことを企図したものであった。

社章及びロゴマークの制定にあたり、池下栄治は社報を通じて池下設計の全社員に呼び掛けてデザインを公募した。多くの社員が公募に参加し、様々なデザイン案が寄せられたが、これを社長以下の役員がふるいにかけ、厳選したデザイン数点を社内コンペにかけた。

こうして選ばれたのが、次ページのデザインであった。

これは当時、四国支店（1990年に旧・高松営業所から改称）に所属していた社員のデザインであり、その意味するところについては、次のような解説文が作成されていた。

ロゴマークの意味は、正円は『地球』、共に勢い良く走る『人』、それに

池下の頭文字『i』をモチーフとして融合させ、シンボライズしたものである。

このロゴマークは現在も使用されており、池下設計の全社員は公式の場では必ずスーツの襟にロゴマークをあしらった社章を着用することが義務づけられた。もっとも、それから30年近くの歳月が流れ、時代も変わり、世代交代が進んだ近年では、それほど言うられることはなくなったが、2019（平成31）年早春に社章が廃止されるまでの間、社員には入社式で配布された社章をスーツの襟に着けていた者が少なくなかった。

なお、1994（平成6）年の主な実績としては、以下のようなものがある。

まずは、五洋建設株式会社の建設による東京都品川区南大井の「大森ベールポート新築工事」に社員4名、鹿島建設の建設による1998年長野冬季オリンピックピックのスピードスケート会場となる長野県長野市北長池の「長野市オリンピック記念アリーナ『エムウェーブ』新築工事」に社員10名をそれぞれ施工図班として派遣した。



社章、ロゴマーク

また、銭高組の建設による神奈川県横浜市港北区の「横浜国際総合競技場（日産スタジアム）新築工事」には、社員1名を施工管理要員として派遣している。

さらに、大林組の建設による大阪府大阪市西区の「大阪ドーム（現・京セラドーム大阪）新築工事」に社員5名、熊谷組の建設による滋賀県草津市野路東の「立命館大学びわこ・くさつキャンパス新築工事」に社員11名をそれぞれ施工図班として派遣した。

また、久々の海外案件として、フジタが建設した南米・チリ共和国サンティアゴ州プロビデンスシアの「在チリ日本国大使館新築工事」に社員1名を海外要員として派遣している。これは前出の「広島空港ターミナルビル」を担当したチームのリーダーであった。

そして、大成建設の建設による鹿児島県霧島市隼人町の「ホテル京セラ新築工事」に社員4名、佐藤工業の建設による富山県富山市牛島本町の「富山赤十字病院新築工事」に社員8名、西松建設の建設による宮城県仙台市宮城野区榴岡の「仙台郵便貯金会館（メルパルク仙台）新築工事」に社員3名を、それぞれ施工図班として派遣した。

前述の通り、この1994年の時点では、全国建設投資額はすでにピークを過ぎていたものの、それでも官民合わせて78・8兆円（民間投資額45・5兆円／公共事業費33・3兆円）の水準を維持しており、また、長野冬季オリンピックの開催に向けての建設需要など、建設業界の勢いはまだまだ衰えていなかった。

こうした活況が続く中、池下設計の快進撃もまた、当面は持続していくことになるのであった。



京セラドーム大阪



横浜国際総合競技場（日産スタジアム）



長野市オリンピックピック記念アリーナ「エムウェーブ」

第3章

〳施工図なら池下設計〳
といわれるために

求められる品質を追求
1990年代後半～2010年頃

阪神・淡路大震災 ——神戸支店の被災と建築基準法改正への対応

株式会社池下設計へと社名を変更して、2度目の新年を迎えた。

1995（平成7）年1月17日5時46分52秒——兵庫県淡路島北部沖の明石海峡（北緯34度35・9分、東経135度02分、深さ16km）を震源とするマグニチュード7・3の巨大地震が発生した。

後に「兵庫県南部地震」と命名される直下型地震は、その前代未聞の被害の大きさから、一般には「阪神・淡路大震災」の通称で知られている。

この地震により、近畿地方の広域が甚大な被害を受けた。とりわけ、震源に近い神戸市東灘区・灘区・中央区・兵庫区・長田区・須磨区といった市街地は壊滅的な打撃を受け、最終的に確認された犠牲者の数は6434人に達した。

地震による住家被害（罹災証明書の発行に伴う、内閣府の基準に基づく住家の被害認定調査による）は全壊10万4906棟、半壊14万4274棟、計24万9180棟（約46万世帯）、一部損壊39万506棟。さらに、火災被害として全焼7036棟、焼損棟数7574棟が加わり、火災による罹災世帯は8969世帯に及んだ（数字は消防庁2006年5月19日確定値）。

この16年後に東日本大震災が発生するまでは戦後最大の自然災害であり、日本国内ばかりでなく、全世界に衝撃をもたらした。

震災当時、池下設計は近畿地方の2府2県に計9カ所の事業所を設置していた。すなわち、大阪北支店、大阪南支店、京都支店、神戸支店の4支店と、尼崎営業所、堺営業所、奈良営業所、和歌山営業所、姫路営業所の5営業所である。この中で最大の被害を受けたのは、いうまでもなく神戸支店だ。神戸支店は、震災の前年までは神戸営業所と呼ばれていた。この時期、池下設計では、業績の良い営業所はどんどん支店に昇格させて、支店の数を増やしていく方針を取っていた。神戸営業所は、1994（平成6）年度の売上が月商2000万円を超えたため、1995年付で神戸支店に昇格したのである。ただし、事務所の場所は元のまま、いずれ社員が増えたらどこか適当な場所へ移転しようという計画であった。

地震が発生した1月17日は火曜日だったが、当時は1月15日が「成人の日」の祝日だったため、16日の月曜日は振替休日となり、連休明けの週初

めに当たる。年末年始休暇はとづくに終わっていたものの、この前週までは、世間はまだ正月気分が完全に抜け切っておらず、ようやくこの週あたりから本格的に動き始めようとしていた時期であった。

午前5時46分といえ、まだベッドで寝ている者も多い時間帯である。地震は、彼らの泰平の眠りを破って、突然襲いかかってきた――。

大地を揺るがす巨大な震動にたたき起こされた者たちは、まだしも幸運であったかもしれない。より不幸な人びとは、地震発生と同時に倒壊した家屋の下敷きとなり、目覚める暇もなく圧死した。それよりもっと不幸だったのは、即死は免れたものの生き埋めとなり、身動きも取れないまま、避けようのない死をただ待つしかなかった人びとであった。あるいは、地震直後に発生した火災の煙に巻かれ、脱出できないまま業火に焼かれた人びとであった。

不幸中の幸いというべきか、池下設計の社員やその家族で、震災により生命を失ったという人はいなかった。だが、彼らの勤務先である神戸支店の事務所は無事では済まなかった。

市街地の中心部にあった神戸支店の入居ビルは、壊滅的な被害を受け

た。倒壊こそしていなかったが、建物は大きく傾き、ひび割れ、立ち入りできない状況であった。事務所内の機材や資料はあらかた失われた。もとより、当時被災地周辺でも進行中だったいくつかの案件は、軒並み中止や計画の抜本的な見直しを余儀なくされた。

震災発生の際を受けた池下栄治は、ただちに関係者たちと連絡を取り合い、翌日には役員1名を伴ってタクシーを飛ばして現地へ駆けつけたという。新幹線はもちろん、被災地へ向かう鉄道は動いていなかったためだ。無論、タクシーでも神戸市内に入ることにはかなわなかったが、被災地の惨状を遠目に視察し、当時の神戸支店長と何とか連絡をつけると、大阪南支店へ避難するよう指示した。

池下栄治自身は被災地にとどまることなくそのまま九州へ移動したが、近畿地方の社員に当面の動きを指示すると、立ち去り際にその頃ようやく実用化にこぎつけていたスマートフォンを手渡し、こう言ったという。

「私はこれから九州支店（1992（平成4）年に福岡支店から改称）へ向かう。何か動きがあったら、すぐにこれで連絡しなさい」

九州支店に着くと、池下栄治は西日本の被災地近隣の池下設計の事業所

* 池下設計の被害状況
 全壊・全焼 1名
 半壊 7名
 軽損 19名
 死者 0名

に連絡を取り、被災地の復興支援のための体制づくりに取り組んだ。震災直後は交通網が機能不全に陥っていたことや、被災地の受け入れ態勢も考慮して、東日本及び遠隔地の事業所に対しては人員派遣を含む応援要請は行わなかった。その代わり、これら遠隔地の事業所では、社員が自主的に社内で募金活動を行い、集められた義援金を被災地の社員たちに寄付し、分配することになった。

また、池下設計の顧客であるゼネコン各社が被災地復興に動き出すと、西日本の事業所を中心に多くの社員が積極的に参加し、復興工事に取り組んでいる。

神戸支店のメンバーたちは、当面は大阪南支店の事務所内に間借りする形となり、大阪北支店や京都支店など近畿地方の他の事業所とも協力しながら業務に当たった。

当時の京都支店長によれば、「最初のうちは、傾いたり、コンクリートに亀裂の入った部分の補修が多かった」とのことで、全・半壊した建物の建て替えのような本格的な復興工事はだいたい後になってからだったという。

池下栄治は、震災後しばらく九州支店にとどまり、西日本各地の支店

長・営業所長たちを社長直轄の実働部隊として手足のように動かした。その一方で、東日本をはじめとする遠隔地で働く社員たちや、被災地近くの事業所所属でも進行中の案件から手の離せない社員たちには、「いつも通り」の日常業務に邁進^{まいしん}するよう推奨した。彼らが被災地へ応援に来てもできることは何もなかったし、目先の売上を確保して会社全体の経営を支える必要もあったからだ。

いずれにせよ、全国各地に事業所を展開していたことが強みとなり、震災からの復興需要を追い風として、池下設計は順調に売上を伸ばし、翌1996（平成8）年度には初めて年間売上100億円を突破したのである。

建築施工図に特化した高い生産設計技術と CAD技術に拍車がかかる

阪神・淡路大震災のあった1995（平成7）年、国内を中心とする池下設計の実績は以下の通りである。

鹿島建設が建設した東京都品川区大崎の「大崎駅東口第二地区（ゲートシティ大崎）市街地再開発工事」に社員15名、大林組が建設した「神奈川県立地球市民かながわプラザ（あーすぷらざ）新築工事」には社員2名

を、それぞれ施工図班として派遣した。前出の担当チームのリーダーは、前出の「ニューシティ東戸塚南の街」等の案件を手掛けたベテランである。

また、熊谷組の建設による茨城県土浦市有明町の「土浦駅前再開発工事」に社員1名を、鹿島建設の建設による神奈川県相模原市中央区田名塩田の「東京濾器相模工場新築工事」にも社員1名を、それぞれ施工図要員として派遣している。

このほか、大林組が建設した大阪府大阪市北区天満橋の「大阪アメニティパーク計画住宅棟（OAPレジデンスタワー）新築工事」には社員12名、大成建設が建設した大阪府大阪市中央区南船場の「長堀橋地下街（クリスタ長堀）整備工事」に社員5名、竹中工務店が建設した大阪府大阪市北区扇町の「扇町キッズパーク（現・キッズプラザ大阪）新築工事」に社員3名を派遣した。

さらに、戸田建設が建設した山口県岩国市山手町今津町の「岩国市民文化会館及び岩国市役所庁舎新築工事」に社員3名、大成建設が建設した宮崎県宮崎市山崎町浜山の「フェニックス・シーガイア・リゾート 新築工事」に社員3名、清水建設が建設した宮崎県宮崎市学園木花台西の「宮

崎大学 新築工事」に社員4名、フジタが建設した高知県高知市朝倉西町の「国立新病院（高知）〔現・国立病院機構 高知病院〕新築工事」に社員5名を、それぞれ施工図班として派遣した。

右に列挙した同年の受注案件はいずれも数年がかりの一大プロジェクトであり、計画自体には年明け早々の阪神・淡路大震災による直接的影響はなかったものの、特に西日本の京阪神地区の一部の案件では、震災復興を優先するために計画の多少の遅延などが見られた。

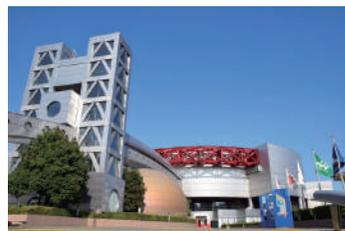
とはいえ、今日もなお「単体地下街面積日本一」として知られる「クリスタ長堀」をはじめ、いずれも日本の建築史に残るビッグプロジェクトであり、業界において池下設計の名声を高める堂々たる実績として記録にとどめられている。

翌1996（平成8）年も、引き続き受注は好調であった。

同年の大型受注実績としては、まず、竹中工務店が建設した青森県上北郡六ヶ所村の「日本原燃六ヶ所再処理工場新築工事」が筆頭に挙げられる。同施設は、1993（平成5）年に着工しており、着工当初の計画では翌1997（平成9）年に竣工する予定であった。だが、様々なトラブル



キッズプラザ大阪



神奈川県立地球市民
かながわプラザ
（あーすぶらざ）



ゲートシティ大崎

ルが相次ぎ、池下設計が受注した時点でもすでに一度ならず竣工延期が決定されていた。驚くべきことに、その後、26回もの竣工延期が繰り返され、着工から30年が過ぎた現在も未竣工のままである。この期間中、同工事には、東日本管内の多数の社員が施工図班として参画している。

その他、前田建設工業が建設した福岡県北九州市小倉北区三萩野の「北九州メディアドーム(KMD)新築工事」に社員3名が施工図班として派遣された。この現場を担当したリーダーは、同年中に鹿島建設が建設した東京都港区芝の「オリックス芝センタービル新築工事」にも施工図班4名を率いて参加している。

さらに、同じ鹿島建設の案件としては、東京都江東区亀戸の「サンストリート亀戸新築工事」にも社員7名が施工図班として派遣された。これはセイコー電子工業(現・セイコーインスツル)の本社亀戸工場跡地に暫定的に建てられた、2層の店舗棟と5層の駐車場棟からなるショッピングセンターであった(2016年春に閉鎖)。

また、大林組が建設した京都府京都市下京区の「京都駅ターミナルビル新築工事」に社員3名が施工図班として派遣され、この現場を担当した

リーダーは、同年の竹中工務店の施工案件である大阪府堺市堺区の「堺市駅前再開発工事」にも7名の施工図班を率いて参画した。

さらに、清水建設が建設した島根県出雲市姫原の「島根県立中央病院移転新築工事」には社員5名、フジタ他JVが建設した愛知県名古屋市中東区東桜の「オアシス21広場複合施設新築工事」には社員8名、竹中工務店が建設した愛知県豊田市喜多町及び西町の「豊田市民センター地区再開発ビル「参合館新築工事」」には社員3名、間組(現・安藤・間)が建設した宮城県仙台市若林区卸町の「産業見本市会館サンフェスタ新築工事」には社員3名が、それぞれ施工図班として派遣されている。

このほか、同年には久々の大規模海外プロジェクトとして、ベトナム野村不動産によるベトナムハイフォン市の「ハイフォン工業団地開発プロジェクト工事」を受注しており、社員1名が施工管理要員として派遣されている。

国内外のいずれのプロジェクトも、建築施工図に特化した高い生産設計技術と、この頃にはすでに本格化していたCAD技術への信頼の賜物であり、「施工図なら池下設計」との世間の評価はますます高まることになった。



北九州メディアドーム



サンストリート亀戸



京都駅ビル



オアシス21

発電所、病院、駅

——暮らしになくてはならないものを設計する

都心部に一際高くそびえるランドマークビル、広大な敷地を有する大規模マンションや林立するタワーマンション、全国から観光客が訪れる一大テーマパークなど、様々な巨大建築物に携わることで実績を積み上げてきた池下設計であるが、その一方で、人びとの日々の暮らしに密着した重要なライフライン施設についても数々の実績を残している。それらの多くは、人びとにとってあまりにも身近であるが故に日頃あまり意識されることはないが、必要にして欠くべからざるものばかりである。

例えば、現代人にとって最も重要なライフラインである電力の供給施設。地震や台風などの大規模自然災害の際には、ガスや水道などよりも優先的に復旧が図られることが多いことから、その重要性は強く認識されている。

これまで述べてきた池下設計の受注実績を見ても、1993（平成5）年の「柏崎刈羽原子力発電所」はその代表的なものであり、1996（平

成8）年の「六ヶ所再処理工場」もその重要な関連施設である。もちろん、直接的に電力を生み出す発電系統施設は専門性の高い設計者の領域だが、建物の実際の施工には、池下設計が作図する詳細な施工図が欠かせなかった。

あるいは、病院施設。人間が誕生し、病气やけがをしたときには治療し、そして、多くの人間がその人生の終焉を迎える場所である。池下設計のこれまでの実績を見ても、1992（平成4）年の「順天堂病院」、1994（平成6）年の「富山赤十字病院」、1995（平成7）年の「国立病院機構 高知病院」などがあり、その後も全国各地で様々な病院施設を手掛けている。手術室や放射線治療室、レントゲン室など、通常のビルや住宅には存在しない特殊な専門施設も含めて、池下設計の施工図が果たした役割は大きい。

そしてまた、都市の交通機能をつかさどる駅。とりわけ、複数の路線が乗り入れるターミナル駅は1日に数十万人もの乗客が利用しており、近年は大規模な駅ビルが建設されているところも多い。

さらに、日々の生活における利便性の高さから、駅周辺や駅地下を含めて一体的な再開発が進められている。



柏崎刈羽原子力発電所

過去の実績を見ても、1983（昭和58）年の「川崎アゼリア」や1990（平成2）年の「弁天町駅前再開発」、1991（平成3）年の「熊本駅前再開発」、1992（平成4）年の「上大岡駅前再開発」、1993（平成5）年の「堺駅前再開発」、1995（平成7）年の「土浦駅前再開発」及び「クリスタ長堀」など、ほとんど毎年のように携わっており、枚挙に暇がないほどだ。

鉄道駅に限らず、1993（平成5）年には「竹芝埠頭」や「関西国際空港ターミナルビル」、「新広島空港ターミナルビル」など、海上交通や航空交通の関連施設における実績も多い。「道」や「港」を直接つくっているわけではないが、それらの「生活の足」を利用するための施設づくりにも、池下設計の施工図が少なからず貢献してきたことは間違いない。

このように、人びとの暮らしに直結し、その営みを支えることにおいて、池下設計は微力ながら社会貢献を果たしてきたことになる。今日、池下設計に勤務する社員やその家族が日々の生活を送る上で、大先輩たちによる過去の仕事が少なからず関係しているという事実は、ぜひ今後とも語り継ぎ、心の片隅にとどめておくべきだろう。

各地のドームやスタジアム——シンボルを創りだす

日本では1988（昭和63）年に開業した「東京ドーム」を皮切りに、天井に巨大な屋根を設けたドーム型の野球場（及び各種スポーツ施設）がつくられるようになった。また、1991（平成3）年の日本プロサッカーリーグ（Jリーグ）発足で火がついたサッカー人気は、たちまち野球と並ぶ日本の二大スポーツとして多くのファンを獲得し、全国各地でチームが結成されるとともに、ホームスタジアムの建設がちよつとしたブームとなった。

こうした世の中の動向に伴い、池下設計の携わるプロジェクトにも、ドーム型や非ドーム型を含めたスタジアムの建築案件が少しずつ増えてきた。

これまでに述べた中にも、1994（平成6）年の「大阪ドーム（現・京セラドーム大阪）」や同年の「長野市オリンピック記念アリーナ『エムウェーブ』」、1996（平成8）年の「北九州メディアドーム」などいくつかの大規模なスタジアム施設を挙げているが、その後も数々のプロジェクトに携わっていくことになる。



新広島空港ターミナルビル

例えば、1997（平成9）年に受注した「宮城スタジアム（2020年春より『キューアンドエースタジアムみやぎ』）。これは、宮城県宮城郡利府町の「宮城県総合運動公園（グランディ・21）」の施設の一つで、陸上競技場兼サッカー球技場である。

翌1998（平成10）年には、北海道札幌市豊平区羊ヶ丘の「札幌ドーム」、東京都調布市西町の「東京スタジアム（2003年春からネーミングライツにより『味の素スタジアム』。公共施設のネーミングライツ適用第1号）」、埼玉県浦和市美園地区（現・さいたま市緑区）の「埼玉スタジアム2002」、新潟県新潟市中央区の「新潟県総合スタジアム（2014年春より愛称『デンカビッグスワンスタジアム』）」などのスタジアム施設の建設プロジェクトに参画することになった。

スタジアムは、数万人から最大十数万人の観客を収容可能な巨大建造物であり、広大な敷地が必要となる。したがって、着工前にはただっ広い原野や農用地であった土地が開発され、完成後には同スタジアムを中心とした新しい街がつくられることになる。すなわち、スタジアムを建設することは、街の「核」となる施設をつくることであり、街づくりの原点ともい

える重要な仕事である。なお、「宮城スタジアム新築工事」は鹿島建設の施工案件であり、池下設計からは社員6名が施工図班として派遣された。

同じ1997年の受注実績を見ていくと、大成建設が建設した埼玉県熊谷市小島の「熊谷産業 熊谷物流センター新築工事」に社員2名、鹿島建設が建設した東京都清瀬市野塩の「明治薬科大学 清瀬キャンパス新築工事」に社員5名、熊谷組が建設した滋賀県草津市野路東の「立命館大学びわこ・くさつキャンパス新築工事」に社員11名、竹中工務店の施工案件で兵庫県尼崎市稲葉荘の「独立行政法人労働者健康安全機構 関西労災病院 新築工事」に社員3名、大成建設が建設した福岡県福岡市博多区の「福岡空港 国際線ターミナルビル新築工事」に社員6名、オオバ工務店の施工案件で 福島県郡山市富田町上ノ台の「福島県立郡山養護学校（現・特別支援学校）校舎等改築工事」に社員9名を、それぞれ施工図班として派遣した。

このほか、同年には大成建設が建設した愛知県名古屋市中村区の「JRSセントラルタワーズ 新築工事」に施工図要員として社員1名を派遣して

キューアンドエースタジアムみやぎ



札幌ドーム



味の素スタジアム



JRSセントラルタワーズ



いる。同ビルは、JR名古屋駅に併設されている超高層複合施設（駅ビル）であり、竣工時点では名古屋市内でいちばん高い建造物であった。

翌1998年には、前出の「札幌ドーム」（施工担当…大成建設／施工図班・社員2名）、「東京スタジアム」（施工担当…鹿島建設／施工図班・社員10名）、「埼玉スタジアム2002」（施工担当…鹿島建設／施工図班・社員10名）、「新潟県総合スタジアム」（施工担当…鹿島建設／施工図班・社員5名）の4件のほかに、次のような受注実績が記録されている。

清水建設JVが建設した千葉県浦安市舞浜の「東京ディズニースー（TDS）第3工区新築工事」に社員8名、竹中工務店が建設した新潟県妙高市両善寺の「ARAI MOUNTAIN & SPA（現・ロッテアライリゾート）二期工事」に社員10名、前田建設工業が建設した神奈川県横浜市神奈川区の「新子安駅西地区再開発工事」に社員8名、銭高組が建設した東京都中央区勝どきの「地下鉄12号線（後に都営地下鉄大江戸線）勝どき駅新築工事」及び築地の「同・築地駅新築工事」に社員2名が派遣された。

また、大成建設が建設した奈良県生駒市乙田町の「近畿大学医学部奈良病院（現・近畿大学奈良病院）新築工事」に社員6名、竹中工務店の施工案件で大阪府堺市堺区錦之町西の「錦西コミュニティセンター（公民館）

新築工事」に社員5名、大成建設が建設した福岡県北九州市小倉南区北方の「小倉競馬場スタンド改築工事」に社員4名、大林組が建設した三重県津市羽所町の「津駅前再開発工事」に社員2名、同じく大林組が建設した青森県青森市長島の「青森県庁北棟新築工事」に社員2名が、それぞれ施工図班として派遣された。

このほか、安藤建設（現・安藤・間）が建設した愛知県多郡阿久比町椋岡徳吉の「アピタ阿久比店新築工事」には社員1名が施工管理要員として派遣された。

さらに、同年の海外での実績として、川崎重工業が建設した台湾最南部のピントン（屏東）県の「RRP建設工事」に社員3名が施工図班として派遣されたほか、中南米のドミニカでのプロジェクトに社員1名が施工管理要員として派遣されている。

施工図作成仕様による「標準ディテール集」の作成

1998（平成10）年春、池下設計では社内を導入したCAD環境の整備・拡充を行った。前述したように、池下設計が最初にCAD第1号機を導入したのは1986（昭和61）年上半期のことであり、すでに12年が経



東京ディズニースー

過していた。

その間の技術革新や社内環境の変化、社員のCADスキルの向上などを踏まえて、ソフト・ハード両面の強化を図ったのである。

まず、Autodesk社が開発・販売した汎用CADソフトウェアである「AutoCAD」¹⁾、フリーソフトである2次元汎用CADアプリケーションソフトウエア「IW-CAD」²⁾、ベントレー・システムズが開発した2次元（後に3次元にも対応）CAD及びBIMソフトウェア「MicroStation CAD」の3本のソフトを導入した。

さらに、竹中工務店において、「建築生産の設計から施工までのプロセスにおける図面データを中心とした情報を、各担当者が電子的に共有し、業務を共同で効率よく進めるためのシステム」として構築された「建築生産情報統合システム（SISCT）」を竹中工務店から貸与される形で導入した。

これらのCADソフトウェア及び情報統合システムの導入は、池下設計の次なる営業戦略を実現するための、いわばステップボードであった。

2000（平成12）年秋には、池下設計が最も得意とする施工図の作成

仕様に合わせて、「標準ディテール集」を作成した。

これは当初、社内で再利用することを目的としたものであった。今日でこそ、建築設計の標準図や建築ディテールのデータなどはさして珍しいものではなく、インターネット上でフリーダウンロードすることも可能な時代となったが、この当時としては画期的な取り組みであった。

建築設計本部のISO14001を取得

ここまで繰り返し述べてきた通り、池下設計とは「施工図専門」を看板に掲げる会社であるが、社内には、一般的な建築設計を手掛ける部署も存在する。これは、2005年までは「建築設計本部」と呼ばれ、現在は「建築設計部」と名称を変更して存続している。

発足の経緯については第二章で簡単に触れているが、1986（昭和61）4月の組織改編時に東京本店内に意匠設計4名・構造設計2名の計6名のメンバーでスタートした「開発設計室」が母体となっている。

開発設計室時代の主な実績としては、1991（平成3）年に山形県酒田市に「特別養護老人ホームサン・シティ」、1992（平成4）年に東京都八丈島に「八丈ORSR局舎」、1993（平成5）年に東京都杉並

区に「シルバー電研本社ビル」、1994（平成6）年に東京都品川区に旧「食糧庁品質管理庁舎」などをそれぞれ設計してきた。

そして、1995（平成7）年12月に、旧エムエーグループを構成していた「エムエージー平林建築研究所」及び「伊藤建築設計事務所」を吸収合併すると、開発事業本部から「建築設計本部」へと改称。東京都中野区中央に本部を置き、仙台・大阪・福岡の3カ所に駐在員事務所を開設し、設計関係の業務に携わる社員数は50名を数えた。

その後、1996（平成8）年には、東京都杉並区に「杉並消防署永福出張所庁舎」及び兵庫県西宮市に「震災復興住宅シャトレ西宮」の2棟、1997（平成9）年には埼玉県桶川市に「べに花ふるさと館」を設計している。

1998（平成10）年には、「既存建築物の耐震診断及び耐震改修技術」において日本有数の設計事務所であるとの評価を確立した。同年には、埼玉県和光市の理化学研究所内に「情報科学技術研究棟」、北海道千歳市に「新千歳航空測候所空港気象ドップラーレーダー局舎」、東京都杉並区に「杉並区高井戸清掃事業所事務棟」、埼玉県所沢市に「所沢市老人憩の家」と、計4棟をそれぞれ設計している。

1999（平成11）年には、埼玉県大宮市（現・さいたま市西区）に「馬宮コミュニティセンター」、大阪府大阪市北区に「造幣局研究棟」、広島県東広島市に「広島大学理学部（アイソトープ総合センター）」の3棟を設計。

2000（平成12）年には兵庫県洲本市に「洲本アルチザンスクエア」を、そして新世紀を迎えた2001（平成13）年には、東京都中野区に「東京愛犬高等美容学園」、岡山県岡山市に「国民生活金融公庫岡山支店」、東京都荒川区の「グリーンパーク町屋」を設計した。

——そして、2001年3月1日。

「株式会社池下設計建築設計本部における『建築物の設計及び工事管理』に関するすべての活動」に対して、公益財団法人日本適合性認定協会（JAB）より、環境マネジメントシステムの国際認証規格「ISO14001」を取得することになった。なお、この時点でのISO14001登録部署は、東京の建築設計本部のほか、仙台駐在員事務所・大阪駐在員事務所・福岡駐在員事務所の計4カ所であった。



洲本アルチザンスクエア



造幣局研究棟

池下設計建築設計本部は、その後も年間2〜3棟のペースを保ち、毎年設計案件を受注し続けることになる。

2002（平成14）年には、埼玉県和光市の理化学研究所内に「脳科学総合研究センター」、茨城県つくば市の農業工学研究所内に「防災研究棟」、東京都板橋区に「ソリック本社ビル」をそれぞれ設計した。

2003（平成15）年には、東京都目黒区に「首都高速中央環状新宿線大橋換気所」、東京都中野区の七星科学研究所内の「中野上高田一丁目計画」及び「七星科学研究所本社ビル」をそれぞれ設計している。

2004（平成16）年には、山口県下関市に「国民生活金融公庫下関支店」、東京都東久留米市に「のむら産業本社ビル」、東京都中野区に「K・M・Tビル」をそれぞれ設計。

2005（平成17）年には、東京都杉並区に「東京都立永福学園養護学校（現・特別支援学校）」、東京都西東京市に「カレッジスクエア保谷」をそれぞれ設計している。

また、同年4月には再び大掛かりな組織改編が実施され、建築設計本部を東京都杉並区成田東の「池下第二本社ビルアネックス」へ移転すると

ともに、部署の名称変更を行った。社内向けには「株式会社池下設計建築設計統括部」の名称を用い、社外向けには「株式会社池下計画設計」の名称で統一することになったのである。

2006（平成18）年には、東京都杉並区に「東京都立永福学園養護学校（現・特別支援学校）（第2期工事）」の設計を手掛けている。

その後、2010（平成22）年までの主な建築設計統括部の実績としては、2007（平成19）年に東京都杉並区の「都立永福学園養護学校増築工事」の監理業務、岡山県岡山市の「国民生活金融公庫岡山支店店舗増築ほか工事」の設計監理業務などを受注。2008（平成20）年には、東京都江東区の「江東区立豊洲北小学校増築その他改修工事」や東京都八王子市の「八王子市立第五中学校改築工事」においてそれぞれ実施設計を委託されている。2009（平成21）年には東京都江東区の「江東区深川スポーツセンター外1園改修その他工事」の実施設計委託および、東京都八王子市の「八王子市立由井中学校校舎・体育館耐震補強工事」の設計委託、東京都大田区の「東京国際空港第1・2庁舎耐震改修工事」の基本計画業務などを委託された。

そして、2010（平成22）年には埼玉県所沢市の「所沢市立狭山ヶ丘



首都高速中央環状新宿線大橋換気所



池下第二本社ビルアネックス

中学校大規模改造（耐震補強）工事」の設計業務委託や、埼玉県和光市の「理化学研究所医務棟改修工事」に伴う監理業務なども受注している。

建物の「美」、「安全性・機能性」、「快適さ」を創造する 〜 AutoCAD の自主学習システムを開発

池下設計が「AutoCAD」を導入したのは、前述の通り1998（平成10）年のことである。当時、日本企業では大ヒットしたマイクロソフト社の「Windows95」及びその後継機である「Windows98」の発売により、パーソナルコンピュータは急速に普及し、一躍コンピュータ時代の到来かと騒がれていたが、業務の第一線で活躍する技術社員の多くは、まだCADを使いこなせていない者が少なくなかった。

そこで、池下栄治が考えたのが、CAD操作を社員が独力で学び、実践で使いこなせるようにする自主学習ソフトの開発であった。

こうして生まれたのが、ISL (Ikeshita-Self Learning system) である。ISLは、広島工業大学との間で共同開発されたプログラムで、もともととは工学部の学生がCAD操作を自習するためのツールであったが、池下

栄治はこれを自社の社員の訓練に転用した。

学校でCAD操作を基礎から教わってきた若手世代とは違い、当時の池下設計で中堅以上の立場にあった社員たちは手書き世代であり、それまでCADに触ったこともないという者が少なくなかったからである。忙しい彼らがCAD操作を習得するには、ちよつとした空き時間にいつでも訓練できるISLが効率的かつ効果的であったからだ。

ISLはCADを短期間にマスターできる自習ツールとして、共同開発した広島工業大学でラーニングツールとして利用され、高い評価を受けている。今日では、当時とは比較にならないほど技術革新が進んでいるが、ISLは幾度かのバージョンアップを重ねつつ、今なお現役で活躍しており、「入社後に、CADを実践的に学ぼう」という池下設計の新入社員たちにとって頼もしい味方になっている。

また、2008（平成20）年9月15日のリーマン・ショックを機に仕事が激減した際には、新しいビジネスの取り組みとして、当時常務取締役であった池下潤を中心に全社員が知恵を絞って、生き残りのための様々なアイデアを出し合うことになったが、このとき生み出されたビジネスの一つ

は、ISLなくしては実現できないものであった。

当時の総務部長の証言によれば、この時期には、従業員の雇用をできるだけ維持するために（人員整理を行わないために）、従業員に交替で順番に一定期間仕事を休んでもらう「休業制度」を実施せざるを得ないところまで追いつめられていた。従業員が休業する順番を決め、休業手当を支払い、雇用調整助成金を申請するなどの多忙な業務の合間に、部長以下の総務部員も新たなビジネスの核となるアイデアを考えていた。

その頃、総務部長らが注目していたのが「基金訓練」であった。

基金訓練とは、リーマン・ショックの翌2009（平成21）年、深刻な経済危機に伴い、離職を余儀なくされる人や失業期間の長期化等の懸念に対応するために政府が創設した「緊急人材育成支援事業」の一つである。訓練対象は、基本的に雇用保険を受給していない無業者（学生・フリーター・受給を終了した失業者など）であるが、費用は国から支払われるので安定収入に繋がると判断した。

ただし、基金訓練として認められるためには、基金訓練の対象となる職業訓練の認定を取得する必要がある。認定取得には厳しい基準があり、一朝一夕にはいかなかったものの、最終的には国の認定を受けることができ、基金訓練としてISLを使ったCAD訓練が認められるようになったのである。

認定取得が済むと、総務部員たちは近隣の職業安定所を手分けして回り、「ISLを使ったCAD訓練」の営業活動まで総務部の人間たちの手で行った。

また、後述するDFM (Data Filing Management) 事業も、リーマン・ショック後の仕事激減の時期に、関係者が知恵を絞って生み出したビジネスの一つである。DFM事業の営業活動についても、やはり総務部長以下のメンバーが中心となって、近隣の大学や専門学校へ一から営業をかけていき、新たな事業の柱となるように取り組んでいった。

当時作成されたDFMのパンフレットは、DFM事業に懸ける池下設計の期待の高さと本気度を見て取れる仕上がりとなっている。

社名とロゴマーク、ISLを商標登録

ここで、1999（平成11）年以降の池下設計の主な受注実績について

簡単に振り返っておこう。

まず、1999（平成11）年には、清水建設の建築する「札幌駅前南口開発ビル新築工事」に社員1名、鹿島建設の建築する「鈴江コーポレーション新築工事」に社員4名をそれぞれ施工図要員として派遣したのをはじめ、その他複数のビッグプロジェクトに携わっている。

2000（平成12）年には、大成建設の建築する「函館中央病院増改築工事」に社員1名、鹿島建設の建築する「芝三丁目A-2街区新築工事」に社員18名ほか多数。2001（平成13）年には、鹿島建設の建築する「日本橋室町三井新館新築工事」に社員25名、大林組の建築する「丸の内ビルディング新築工事」に社員3名ほか多数。2002（平成14）年には、鹿島建設の建築する「丸の内一丁目計画」に社員5名、清水建設の建築する「大阪市中央公会堂保存・再生工事」に社員3名ほか多数。2003（平成15）年には、大成建設の建築する「兵庫県立芸術文化センター新築工事」に社員7名、五洋建設の建築する「呉市海事博物館新築工事」に社員2名ほか多数。2004（平成16）年には、竹中工務店の建築する「東京ミッドタウン新築工事」に社員5名、鹿島建設の建築する「大崎西口再開発計画」に社員14名ほか多数。2005（平成17）年には、

大成建設の建築する「比叡山延暦寺会館新築工事」に社員3名ほか多数。2006（平成18）年には、鹿島建設の建築する「ブリヂストン下関工場新築工事」に社員7名ほか多数。2007（平成19）年には、大林組の建築する「モード学園スパイラルタワー新築工事」に社員3名ほか、数々のビッグプロジェクトに社員を送り込んでいる。

前述した通り、2008（平成20）年9月のリーマン・ショックを境に、池下設計は大幅な受注減に見舞われるが、その一方で、延び延びになつていくつかの懸案事項については、この時期になつてようやく着手することができた。

その一つが商標登録であり、15年前に制定した社名とロゴマーク、ISL・DFMの商品名は、2010（平成22）年に商標登録が行われている。

海外への事業展開と教育機関との連携

（池下シンガポール株式会社、池下奨学資金（ISF）の設立）

1995（平成7）年半ばには、香港、アメリカに続く第三の海外現地法人である「池下シンガポール株式会社」（IKESHITA SINGAPORE PTE.LTD）を54 TRAS STREET に設立した。同社の業務内容は、建築



大阪市中央公会堂



兵庫県立芸術文化センター

設計から施工管理まで建築全般にわたる。現地日本法人の建設会社に対し、日本で養った技術力やノウハウを商業ビルや都市開発などのビッグプロジェクトにおいて遺憾なく発揮し、発展著しいシンガポールの建築業界の発展に貢献することになった。

これを一つの機に、東南アジア地域（特にベトナム・中国）での大学における学生たちに対し、その友好と親睦を図り、優秀なる建築及び建設工学分野の学生を強力に援助しようとの目的のために、池下奨学資金（ISF）を設立することにした。ベトナムの国立ダナン大学がその第1回の適用事例となり、翌1996（平成8）年秋に設立が合意された。

次いで、2001（平成13）年春には、中国の国立大連理工大学との間でISFの設立が合意されることになった。

さらに、2003（平成15）年秋には、やはりベトナムの国立ホーチミン市建築大学との間でISFの設立が合意されている。

これらISFの奨学資金授与には、大学側と池下設計とで一定の条件を定め、基準を満たした優秀な者だけが選抜されることになっている。

手書き図面のデータファイリングサービスの事業化

施工図に限らず、建築設計施工に関わる図面は、CADが導入される以前はすべて手書きであった。CAD導入以降の図面データは、それぞれの特徴に紐づけてデータベース化することも容易であったが、古い手書きの図面は紙の束の山であり、その中から必要な図面を探し出すのは、不可能ではないにしても膨大な時間と手間のかかる作業となる。

そこで、手書きで作成された既存の建物の図面をデジタルデータ化し、ファイリングする、というサービスの事業化に着手したのは2008（平成20）年頃のことであった。これはDFM（Data Filing Management）と命名され、建築設計本部の後身である建築設計統括部（前述）が主体となって、学校などの施設を中心に営業活動を展開していった。学校の場合、敷地内での増改築はあっても、基本的に同じ建物を長期間使用するケースが多い。設備が老朽化しても、一般企業などのように気軽に移転することができないためだ。築年数の経過した建物では、紙に書かれた図面しか残っていないが、それでは設備改修の際にいちいち不便であるから、



池下シンガポール株式会社

デジタルデータ化したほうが効率的である。

このDFM事業の展開に当たり、新たにDFM用のパンフレットを作成した後、全国での営業活動を実施した。わずかではあるが受注に繋がり、現在も関係が続いている。

第4章

さらなる技術革新のために

新体制のもとでの人材育成

2011年～現在

2011年 代表取締役社長に池下潤が就任

池下設計の創業社長である池下栄治の長男・池下潤が誕生したのは、1976（昭和51）年のこと。当時、池下建築設計事務所は創業3年目、まだ有限会社化もしていない個人事務所の時代である。

当時、池下家の自宅は本社からほど近い東京都杉並区にあったが、潤が5歳の時にこれを引き払って茨城県取手市に転居し、小学校2年生の時には千葉県柏市へ転居している。ただし、一家の主である父・栄治が自宅に帰ってくるのは週末だけ。ウィークデーは、本社や全国各地の営業拠点を飛び回り、近場のホテルなどを転々とする日々を送っていた。

後に2代目社長となる潤だが、幼少期はあまり家業に興味を示さず、将来父の後を継ぐことになるとは考えもしていなかったという。とはいえ、父親の影響もあってか、大学は建築学科に進学することになったが、本気で建築関係の仕事をめざしていたというより、「ここなら親が安心するから……」という程度の消極的な理由であった。

それでも、大学3年生になる頃には、「将来は池下設計に入社する」ことを決意していたという。父・栄治にその決意を告げると、「それなら、会社に入る前に、もっと世界を見てくるといい」と言われ、大学卒業後、アメリカ合衆国ニューヨーク州の「ニューヨーク工科大学」に留学した。留学先ではまず語学を、次に建築を改めて学び直すことにした池下潤であったが、ほどなく「建築よりも面白いもの」を見つけしてしまう。

2001（平成13）年秋、潤は経営学部の大学院に編入した。折しも、全米を揺るがした9・11同時多発テロの直後のことであった。その後、2003（平成15）年初夏には大学院を修了し、無事にMBA（Master of Business Administration／経営学修士）を取得する。同年夏に帰国し、池下設計に初出社したのは益明けであった。

潤はいきなり役員として入社したその日から、次期社長に就くための英才教育を受けてきた。当時の池下設計の就業規則を読み込み、労働基準法と照らし合わせて問題がないかチェックしたり、その他の会社の事業内容や社内制度と関連する諸法規とを突き合わせたり、あるいは決算書をはじめとする会社経営に必要なあらゆる数字関係を精査したり……。

続いて基礎教育が済むと、社内で扱う書類関係はすべて、潤の元を通過



池下潤（現社長）

するように仕組みが変更された。これにより、現在、社内にはどんな案件が動いていて、それには誰と誰が関わっているか、それについて、父・栄治社長は最終的にどのように決裁したのか、という一連の流れがすべて把握できるようになった。自分が下した判断と社長の判断はどこまで同じか、どこが違うかといった経営上のポイントをつぶさに見て考えることで、池下設計の次期社長に必要な「ものの見方、考え方」を身につけるための訓練とした。最初の1年間はどうした後継者教育を受けることに専念していたという。

2005（平成17）年になると潤は、普通の新入社員と同じように現場に着任することになった。その現場は、港区芝浦で建設中の「芝浦アイランド南地区ケープタワー」だった。ここは鹿島建設の設計・施工による48階建ての超高層タワーマンションであり、潤は施工図班ではなく、建設現場での予算編成などを担当する工務部に配属された。

工務部の仕事はその性質上、施工担当であるゼネコンとの接点が多いが、潤の場合は特に「栄治社長の後継者」という立場が配慮されたためか、鹿島建設側は「施工図より、こつちを学んだほうがいい」と、通常なら社外の人間には公開していない金額などの情報も含めて、すべて見せてくれたという。

2006（平成18）年末までの約2年間を同現場で学んだ後、2007（平成19）年には本社に戻って常務取締役就任し、経営者として父・栄治社長の補佐を務めた。そして、2010（平成22）年春、新設された、前項に記載の「開発事業部」の事業部長を兼任することになった。

この時期、池下設計は創業以来最大と言っているほどの危機に陥っていた。2008（平成20）年秋には、世にいう「リーマン・ショック」の荒波が日本を襲った。その影響は広範囲に及び、池下設計でも、予定していた多くのプロジェクトが中断・延期・縮小・中止など計画変更を余儀なくされた。その結果、2009（平成21）年初夏には、ついに「休業制度」を導入することになったのである。

池下設計の休業制度は、原則として全社員を対象とし、仕事のない時期には交替で自宅待機とするものだ。可能な限り社員としての雇用を保証する一方で、企業の存続のために人件費を含む経費はギリギリまで削減しな

ければならない。

また、出勤してきてもやってもらおう仕事がないのだから、わざわざ時間と交通費をかけて会社まで足を運ぶ意味もなくなった。この制度の実施期間は2011（平成23）年末まで足かけ3年に及び、その間社員が少なからず退職することになったが、残留を選んだ社員たちには「会社が生き残るためには、この時期にはこうするしかなかった……」と正しく理解されていたようだ。

潤が立ち上げた「開発事業部」は、こうした八方ふさがりの中で、従来とは異なる新たな事業領域の開拓を期待して立ち上げたものだったが、無論、企業を支えるに足る新規事業はそう簡単には創出できない。そうこうするうちに、金融機関からの資金調達が限界に達し、東京商工会議所に調整を依頼しなければならなくなった。そして、ついに——東京商工会議所の下部組織である「中小企業再生支援協議会」を通じて、父・栄治社長の退陣請求が突き付けられたのである。社長の栄治は、潤にこのことを伝え、念を押すように言った。

「できるな……」

「はい……！」

かくして、入社時に想定していたよりも早く、潤は池下設計の2代目の代表取締役社長に就任する。2011（平成23）年1月1日のことであった。

東日本大震災と復興支援に向けた動き

潤が池下設計の新社長に就任してから3カ月とたっていない、2011年3月11日午後2時46分——宮城県牡鹿半島の東南東沖130km（北緯38度06・2分、東経142度51・6分、深さ24km）を震源とする「東北地方太平洋沖地震」が発生。地震の規模を示すマグニチュードは9・0で、これは発生時点で日本周辺における観測史上最大の地震であった。

地震当日の午後、潤は当時の本社ビル6階にある社長室にいた。その時、その場にいたのは、栄治前社長をはじめとする経営陣であり、折しも会議中であった。

地震発生の瞬間、潤はすぐ近くにあった「社是」を収めた大型の額縁が倒れかけてきたことに気づき、とっさに手で支えたという。もし倒れていれば、表面のガラスが割れてけが人が出ていたかもしれない。どうにか惨

事を免れると、潤は急いで社長室のテレビをつけた。

地震発生の直後は、さすがにテレビ局も大混乱だったが、徐々に冷静さを取り戻し、情報の整理に全力を挙げていた。潤以下のメンバーは、刻々と伝えられる震災被害の状況にしばし呆然となったが、なんとか気を取り直すと、社内外の情報収集に取りかかった。

本社ビル内では特に大きな被害はなかったが、当時は別棟として所有していた池下アネックスビルでは大型の書庫が倒れ、書類が散乱したとの報告があった。すぐに様子を見に行ったが、懸念していた人的被害はなかった。

だが、首都圏の電車は全面的に運休となり、当日出勤していた社員たちは社長の潤を含めて大半が帰宅困難者となった。そこで、何人かが近隣のスーパーへ行って食料品などを買い込み、その日は社屋で不安な一夜を明かした。

震災当時、東日本の被災地域でもいくつかのプロジェクトが動いていたが、本格的に現地の情報が入ってきたのは週明けの月曜日になってからである。これも幸いなことに、被災地域に近い現場でも社員たちに人的被害は皆無であった。これについては、前述の通り当時はまだ休業制度の実施

期間中であつたということが、せめてもの不幸中の幸いであつたかもしれない。

震災発生の翌日の土曜日の朝、飯田橋の自宅に帰宅した潤は、その週末は家族と自分の身を守るのに精いっぱいであつたという。当時、妻は懐妊中で、ほかに幼い子どもたちが3人おり、とても会社のことを気にかける余裕はなかった。

「阪神・淡路大震災の折には、先代社長がすぐタクシーで現地に向かったという話も聞かされていましたが、この時は福島原発事故の情報も入ってきていたので……。現地に人員を送ることもままならず、しかも、会社自体が震災前から瀕死の状態でしたから、自由に使える資金もなくて。正直、あの時ほどは無力感を感じたことはありませんでした」

後年、潤は当時を振り返り、そう述懐している。

震災後の復興支援事業に会社として組織的に動くことができなかつたため、池下潤をはじめとする経営陣は、相当な苦しい思いをすることになったのである。

社長就任と同時に先代の栄治が連帯保証人となっていた借金も承継することになり、経済的にも苦境に立たされていた潤は、さらに震災という想

定外のアクシデントに見舞われ、一時は夜も眠れないほどのプレッシャーに押しつぶされそうになっていた。だが、どんなことをしても自分の家族や休業中の社員たちの生活を守らなければならない。その責任感が、ギリギリのところまで潤の心を支えていたのである。

なお、震災直後には計画停電が実施されたことを受けて、潤は社内にもクールビズを採用している。また、お中元・お歳暮といった慣行を廃止するとともに、同年冬には同様にウォームビズを採用し、女性社員の制服の廃止にも踏みきっている。

これらはすべて、いわば「お金のからない改革」であり、経費節減効果といっても微々たるものかもしれないが、「今できることをしたい」という池下潤のせめてもの経営努力であった。

このほか、翌2012年夏には社内各部署で節電をテーマとするミーティングも実施させている。これについては、社員同士がコミュニケーションを取る機会になれば、との思いもあったという。

震災から2年後の2013（平成25）年春、地道に続けてきた負債の返済計画が一段落し、前出の「中小企業再生支援協議会」から入っていた定

期監査も完了した。ここでようやく一息つくことができた池下設計は、同年度から開始される中期経営計画の策定に着手し、経営理念の見直しを含めて新生・池下設計の再構築を推し進めていく。

そして、翌2014（平成26）年度より、池下設計は新たなスタートを切ったのである。

創業者・池下栄治の逝去

池下潤が中期経営計画の策定に邁進し、連日、会議や会合を重ねていた頃、会長職に退いていた創業者・池下栄治が急逝した。

2013（平成25）年6月20日未明のことである。享年69。その前日までは元氣な姿を見せていただけに、突然の悲報であった。

当時、大阪で支店長として事業所を預かっていた小松信之（現・営業本部本部長）は、会社の経営状態が上向いたことで再び東京へ呼び戻されることになり、上京する新幹線の車中で訃報を耳にしたという。

同年6月25日に親族のみで密葬を済ませた後、同年8月2日には関係者一同を招いての「お別れの会」がしめやかに開催された。現職の社員の中で生前の池下栄治と最も付き合ひの長かった小松は、東京に戻って早々、

この「お別れの会」の幹事を任され、準備に奔走することになった。会場は新宿・京王プラザホテルの「コンコードボールルーム」。ここは、生前の池下栄治が特にお気に入り場所であった。なお、2023（令和5）年10月に予定されている「池下設計創業50周年記念式典」も、同会場で開催されることになる。

「お別れの会」には、現職の池下設計社員（東京勤務の全社員と地方勤務の管理職以上）はもとより、すでに退職した元役員や元社員たちも多数駆けつけ、さらに付き合いの長い得意先からの出席者もあって、総勢180名余りが集まることになり、故人の遺徳が偲ばれる会となった。出席者たちは口々に故人の思い出を語り、深い悲しみの中で突然の逝去を悼んだ。

公共事業の増加と、

2020年東京オリンピックに伴う建設ラッシュでの成長

2013（平成25）年9月7日（日本時間8日）——アルゼンチン共和国の首都ブエノスアイレスで開催された国際オリンピック委員会（IOC）総会において、2020年夏季五輪の開催都市を決める投票が行われ、3都市で争われた誘致合戦を制して、東京が選出された。これによ

り、1964（昭和39）年以来56年ぶり2回目となる東京オリンピックの開催が正式決定した。

その後は、周知の通り2019（令和元）年暮れに中国湖北省武漢市で初めて確認された「新型コロナウイルス感染症」の世界的大流行により、予定されていた2020年の東京開催は1年間延期されている。とはいえ、開催決定の時点ではそのような事態は誰一人予測できるはずもなく、その2年半前に発生した東日本大震災からの復興をめざす日本経済界、とりわけ建設業界にとって、2020年東京オリンピック・パラリンピックの招致成功は願ってもない朗報と受け止められていた。

開催決定の翌2014年4月、池下設計は潤の社長就任後初めての中期経営計画を発表。その内容は、建設業界に「オリンピック特需」の追い風が見込まれるとの見方が強く、この時点では先行きの見通しも明るく、希望と期待に満ちたものであったといえる。また、結果的にコロナ禍に直面したことで後々計画の修正を余儀なくされたとはいえ、例えば観光業界などと異なり、建設業界の場合は見込んでいた需要そのものが消滅したわけではなかった。



お別れの会

夏季五輪開催に向けた各種スタジアム等の建設は、2017～19年頃までに概ね竣工を迎えていたし、この時期にはインバウンド需要を見込んだ工事の増加も目覚ましいものがあった。

さらにいえば、開催延期が決定された2020年時点においてさえ、建築物の需要が目に見えて落ち込んだわけではない。むしろ、増大する需要に対して、現場の作業従事者の供給は明らかに減少していた。これは、高度な専門技術をもつ技術者を含めた業界全体の人員数がここ数十年減少の一途を辿^{たど}っていることにも起因している。

こうした中で、過去に数々の実績を有し、現在も多くの技術者を抱えている池下設計という会社に対して、得意先であるゼネコン各社からの需要はますます高まっていった。

池下設計では五輪開催が決定する1年以上前の2012年夏には次年度の新卒採用を再開しており、2013年春には4年ぶりとなる新卒者13名が入社した。また、新卒採用の再開前には即戦力となる中途採用を強化しており（これは退職者の補充という以上の規模で計画された）、中期経営計画の発表以前から着々と人員増に取り組んできた。

2014年度の売上は年初の計画に届かなかったものの、利益は年初計画を上回り、新生・池下設計はまずまず順調なスタートを切ることができた。無論、これには「オリンピック特需」による建設業界全体の好況も大きく後押ししている。

技術も材料も年々進化

——止まらない技術革新と、欠かせない施工図であるために

建設業界を含めた広義の「ものづくり」業界にとって、技術革新がもたらす業務への影響はきわめて大きい。例えば、従来工法に比べて、価格や工期の短縮などの面で格段に優れた新工法が開発されれば、たちまち多くの企業が新工法の採用に向けて舵を切ることになる。

このように、ある分野で技術革新が起こった場合、その影響は広範囲に及び、関連する様々な業務が変化による対応を迫られることになる。池下設計が目下直面している事例でいえば、その最たるものは「CADからBIMへ」の変化ということになるだろう。

創業当時は手書きによる施工図であったものが、後にCADによる施工図作成へと変化したように、2次元CADによる平面図は、池下潤の社長就任前後から3次元CADによる立体図へと進化を遂げてきた。

この3次元CADによって作成された建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報などの属性データを追加した建築物のデータベースを、建築の設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのソリューションがBIM (Building Information Modeling) であり、現在主流になりつつあるワークフローである。施工図を求める得意先の要望がそのように変わってきた以上、池下設計もまた、自社のワークフローをそのように変えていくしかない。

では、「得意先の要望の変化に対応するためのワークフローの変更」とは、具体的にはどのようなことを指すか？

わかりやすい事例を挙げてみよう。

そもそも、創業者の池下栄治が「施工図專業」という事業を選択したのは、「仕事をするために、必ずしも資格を取得する必要がない」からだ、ということとは第1章で述べた通りである。だが、その後、得意先が施工図の作成担当者に一級・二級建築士などの資格取得を求めようになれば、池下設計でもその要望の変化に対応するため、社員に資格取得を奨励するようになる。現に、新卒採用を再開した2013年より、一級建築士講

習・二級建築士講習などの受講費用は会社負担とする制度が実施されている。

これに対して、まだ世間の評価が確定していない、従って公的資格なども認定されていない分野の新技术などについては、今のところ個人の自発的な学習に任せるしかない。BIMの学習についても、現状では個人ごとに行われているが、今後はこれを改めていく予定である。具体的には、Web上にBIMの勉強会のコミュニティをつくり、わからないことがあればお互いに相談したり教え合える環境を構築している。

また、すでに自発的な学習で一定の成果を上げつつある社員に対しては、現行の人事考課制度で評価することは困難であるが、潤は将来的に「彼らの努力に報いられる制度を整えていきたい」と考えている。2021年には、社員が資格取得のための勉強をしている場合、その受講費用や試験の受験費用を会社で負担する資格取得者特待制度も整備された。

また、第3章でISL (Ikeshia Self Learning) について述べているが、社長就任以前の潤が開発事業部を立ち上げた2010年から、基金訓練用開発されたISLを社内向けに運用する準備が進められていた。2

011年春にはこれが本格的に導入され、在籍中の社員だけでなく、求職者に対しても実施するようになった。この訓練を経て、池下設計に入社した者も少なくない。

開発事業部は2012年秋に廃部となったが、翌2013年から再開された新卒採用者の訓練にもISLは活用されており、今では内定後の研修としても活用されている。

働き方改革とDCライフプラン制度の導入

2015（平成27）年春、当時の安倍晋三内閣は「労働基準法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した。この中で取り上げられた様々な施策は後に「働き方改革」と総称されるようになり、安倍内閣ではこれを強力に推進していった。

2017年秋の衆議院解散に伴い一度は廃案となったものの、翌2018（平成30）年春、これに修正を加えた「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律（働き方改革関連法）」として改めて国会に提出され、賛成多数で可決成立した。同年夏に公布、翌2019（平成31）年度より順次施行されることになった。

こうした社会の動きに対して、池下設計ではこれよりかなり早く、「働き方改革」などという言葉が存在していなかった段階から、このテーマに取り組んでいた。潤は社長就任初年度である2011（平成23）年の年末、足掛け3年に及んだ休業制度を完全終了すると、翌2012（平成24）年から様々な社内制度の改革を積極的に推進していった。

その一つが、2012年末から本格導入した「Waltz」の活用であった。これは株式会社パートナーが開発した勤怠管理用のクラウド型ERPで、全国各地の現場や顧客先で勤務する社員が、インターネット経由でここにアクセスし、勤怠を入力することができるようにしたのである。

それ以前は、社外勤務の社員の勤怠管理は各自が用紙に記入した出勤表を月末にファクス、もしくはEメールで事業所に送るというやり方であり、社員の日常の勤務状況はほとんど把握できていなかった。Waltzの導入により、これがリアルタイムで把握できるようになった意義は大きい。

ただし、導入当時のWaltzはスペックがそれほど高くなく、しばしば容量オーバーでパンクするなど使い勝手が良くなかったため、社員からも不評であり、2016（平成28）年4月には新たな勤怠管理システムである

Salesforce アプリケーション「TeamSpirit」に切り替えられた。これは現在も使用しており、これによってほぼリアルタイムで勤怠を把握できるようになった。

その結果、例えば、社員が残業過多の状態であれば事業所から得意先に配慮を求めるなど、過重労働を防止するための体制が整いつつある。こうした改善策により、その後の「働き方改革関連法」をはじめとする法令遵守の基本姿勢は維持されている。

こうした新たな制度やルールを導入する際には、必ずしも全面的な賛同をもって受け入れられるとは限らないのだが、これに対する社内からの反発はその数は潤が想定していたよりもはるかに少なく、比較的スムーズに移行できたという。

2014（平成26）年春には、前年から取り組んでいた人材データベース（人材DB）の完成に伴い、「人材ID」を新設した。これは全社員に社外協力者を含めたすべての池下設計関係者一人ひとりに紐づけて発行されるもので、いわば池下設計におけるマイナンバーのようなものである。これに先立ち、2012年春からは決裁書類の内容をすべて社内公開しており、個々の書類に対して「書類受付番号」が明記されている。この「書

類受付番号」と「人材ID」は、潤がめざす業務の効率化への重要な足掛かりとなった。

このほか、2015年春には営業部門を対象に法人契約したスマートフォン（法人スマホ）を支給している。その後、スマホの一般普及に伴い、2018年初頭には法人スマホの支給対象を全社員へと拡大した。

これにより、ゼネコンや設計事務所等へ派遣されている技術職を中心とした大多数の社外勤の社員と、本社をはじめとする社内勤務の社員の心理的距離が縮まったことの意義はきわめて大きいと潤は指摘する。

なぜなら、社外勤務の社員たちは毎日、派遣先であるゼネコン等の作業服を着用し、派遣先の社員の指示命令に従って働いている。本来所属しているはずの池下設計には、年に1度も顔を見せないという者もいる。これでは会社に対する帰属意識など育つはずもなく、ひいては「これだけ頑張っているのに、会社はそれを見てくれない」「自分は会社から正当に評価されていない」といった不満を抱くことにもなりかねない。法人スマホにしても、派遣先のゼネコンから支給されるケースはあっても、池下設計のように派遣元が支給するというケースは当時の同業他社ではあまり見ら

れなかった。全社員への法人スマホの支給は、「会社はあなたたちのことをちゃんと見ているよ」というメッセージであり、社外勤務の社員たちの不平不満を解消する一つのきっかけとなっている。その後、2020（令和2）年には新たにコミュニケーションツールとしてSalesforceアプリケーション「mitoco」が導入され、「Team Spirit」による勤怠管理と併用して社内でも活用されている。

また、潤が常務取締役時代から就業規則の見直しに従事していたことについては前述したが、社長就任後は順次、就業規則の改定に取り組んでいる。その詳細については後述するが、「規定は常に変えていくもの」という考え方の下、毎年のように就業規則の改定を実施し、その都度、新旧対比表を配布して全社員に浸透させるように努めている。

池下設計における働き方改革は、池下潤の評価によれば「未だ道半ば」であるものの、「概ね良い方向に進んでいる」と手ごたえを感じているという。

その後、2017（平成29）年秋、池下設計は新たに「DCライフプラ

ン制度」の導入に踏み切った。同制度の導入は、新生・池下設計の第二期中期経営計画で発表された施策の一つである。

潤の考えによれば、これは「どちらかといえば『退職金の考え方を変える』という狙いのほうが大きい」という。すなわち、社員の退職金制度の見直しの一環であり、会社側から見れば社会保険料や所得税等の削減効果というメリットも期待できる。が、もちろん会社側の一方的なメリットだけではない。

DCライフプラン制度とは「確定拠出年金」による企業年金制度であり、会社が社員のために（彼ら自身の給与等の一部から）掛金を拠出し、社員はその資金で金融商品を選択し運用していくことになる。同制度によって得られる運用収益は非課税となるため、個人による通常の資産運用（課税率20%前後）よりも有利となる。非課税であることに加え、社員の大半を占める技術職の人間は資産運用に知識や関心の薄い者が少なくないため、社員の自主判断に任せた場合、ほとんどが毎月の給与をそのまま金融機関に預けるだけになってしまう。

そこで、会社側としてはまず、全社員の給与に一律1000円ずつ上乗せし、最低でも月1000円ずつ資産運用のために拠出する仕組みを用意

した。各自の判断で2万5000円までは拠出金に上乗せすることができ
るため、最高で月2万6000円ずつの拠出が可能となっている。これに
より、非課税の運用収益による企業年金収入を受けられるようになるとい
うものだ。

池下設計が同制度を導入した経緯としては、各金融機関から勧誘があっ
た中で、前出の中小企業再生支援協議会からの指導の下で取引先金融機関
を一本化し、ここに全社員分の口座を開設したことに始まる。最初の口座
開設費用に加えて、社員の給与に上乗せした1000円分が毎月の会社負
担となるが、残りは社員個々の自主判断に任せている。

社員側は、本人が希望しなければ会社負担の上乗せ分である1000円
分だけ拠出すればよく、その場合は新たな負担は発生しない。ただし、既
に一定以上の年齢に達している社員の場合は利用するメリットが小さいた
め、55歳以上は本人の選択制とした。

その後、一部の高齢社員を除く大多数の社員が同制度を利用するよう
なり、導入については概ね歓迎する声が多い。

2019年 蒼設備設計の株式取得

2019（平成31）年春、池下設計はM&Aにより蒼設備設計の株式を
取得し、同社は池下グループの傘下に入った。かつて分社化した子会社
や、「エムエージーグループ」を称していたグループ会社を吸収合併した
ことはあったが、まったくの系列外の企業を傘下に加えたのはこの時が初
めである。

潤によれば、自社単独で事業規模の拡大を図るには時間がかかることか
ら、もともと2014年の中期経営計画開始の時点で、M&Aについては
将来的な事業展開の一つとして視野に入れていたという。これに備えて、
当時から金融機関など各方面に声をかけるなど「種まき」をしてきたが、
それがようやく形になってきたのは2018（平成30）年頃からであった。

蒼設備設計は以前、上場企業の子会社であったが、親会社が売却を決め
たため引受先を探していた。一方、池下設計では、今後、元請事業につい
ても強化していきたいという狙いがあり、設備設計の会社で取得対象とな
り得る企業を探していたところ、M&Aの仲介業者を通して情報がもたら
されたのである。

これを一つの実績としてM&Aの経験値を積んだ池下設計では、翌2020（令和2）年初夏には、日本設備企画から事業譲渡という形で設備施工事業を取得した。株式取得と事業譲渡ではやり方が違うものの、蒼設備設計のM&Aの経験はこの時にも大いに役立っている。

事業譲渡後は「池下設計東京設備支店」として中野区中央にオフィスを構えたが、これは後述する本社移転に伴い、新社屋ビルに統合されている。

人事制度・就業規則の改革

最後に、潤が社長就任後に進めてきた人事制度・就業規則の改革について簡単にまとめておこう。

2011年から2013年にかけては、基本的に経費削減と業務効率化を主な狙いとし、その中で社員の負担軽減と不満解消を図るための施策が盛り込まれた。主な内容としては、「退職金規定の改定」「人材紹介獲得キャンペーンの開始」「社内勤務特別手当の新設・増額」「Google Apps、Googleトークの社内導入開始」「人事考課制度の本社導入と本社間接社員の週報導入」「定期昇給・懇親会の再開」「中途採用のキャリア登録制度の開始」等がある。

2014年から2016年にかけては、第1期中期経営計画の開始に伴う積極的な事業拡大とさらなる業務効率化をめざし、特に後半においては「働き方改革」への対応も盛り込まれた。具体的には、「新人事制度の開始」「人材獲得情報収集予算の新設」「管理職候補手当の運用方法の変更」「定額残業制度の採用」「資格奨励金の支給基準の見直し」「法人IDの導入」「会議体の変更」「社外勤務考査書の改定」「業務報告書を全社で導入」「ストレスチェック制度の導入」等が挙げられる。

2017年から2019年にかけては、第2期中期経営計画に対応して、社内教育制度の充実と社員の待遇改善、そして2020年東京五輪開催に伴う需要拡大に備えた人員確保の施策が盛り込まれた。例えば、「時間単位有休制度の開始」「協力技術者管理規定を改定」「管理職の人事異動実施」「図面損益考査書の大幅改定」「5年目研修を実施」「管理職研修（A研修）・次世代育成研修（B研修）の開始」「勤続30年表彰の実施」「年末調整の電子化」等が挙げられる。なお、潤によればこれらはいくまで「途中経過」であり、今後とも必要に応じて随時、様々な改革を同時進行

で進めていく考えである。

2020年から2022年にかけては、池下設計のみならず日本全国、全世界が収束の見えない未曾有のコロナ禍のただ中にある。

2020年春に史上初の「緊急事態宣言」が発出されると、その後もたびたび同宣言や「まん延防止等重点措置」等が発せられ、「不要不急の外出自粛」や「新しい生活様式の実践」などが提唱されている。

こうした中で、池下設計でも「社内勤社員の在宅勤務」「密を避けて交代での出勤」「Web会議の実施」といった施策を実施している。池下設計には2009年から足掛け3年間の休業制度の経験があり、法人スマホの全社員支給によって通信手段も確保されている。このため、この未曾有の事態にも比較的スムーズに対応できているといえるだろう。

創業の地を離れ、中野坂上に本社を移転する

2020（令和2）年以降の主だった施策としては、次のようなものが挙げられる。

まず、コロナ禍におけるテレワークの増加に対応するため、2020年

7月には契約社員を含む全従業員にiPadを支給した。これは、懇親会等の開催が困難になり、特に地方勤務のメンバーにとっては上司や同僚と「顔が見える」対面コミュニケーションの機会が激減したためだ。さらに、在宅勤務では図面をプリントアウトして手書きで書き込むことができなかったが、iPad上に読み込んだ図面にタッチペンで「書き込む」ことができるようになった。

また、社内に「提案制度」を整備し、iPadを通じて会社への要望や提案を社長に直接上げられるようにした。

2021（令和3）年には本社移転を行い、創業の地である東京都杉並区阿佐谷南を離れることになった。旧本社社屋は、以前は自社保有ビルであったが、池下潤の社長就任後、債務返済計画の一環として2012（平成24）年に売却し、その後は引き続きリースバックで賃借していた。ただし、賃借期間は10年契約となっており、そろそろ契約更新を考えるタイミングでもあった。

折しも、コロナ禍の影響で都心部のビルに空室が増え、賃料も低下傾向にあった。そこで、池下潤は2021（令和3）年5月に本社移転を決定し、同年11月に東京都中野区本町の「ハーモニータワー」へ移転を実施し

た。移転先は、東京メトロ丸ノ内線・都営地下鉄大江戸線「中野坂上駅」直結の超高層オフィスビルであり、先にM&Aしていた蒼設備設計及び池下設計東京設備支店（旧日本設備企画）の事務所も統合することになった。

新本社オフィスでは、フリーアドレス制の座席を導入したほか、事務所を統合した蒼設備設計が服装自由であったこともあり、「同じ会社なのに服装規定が違っては社員の仲間意識が育たない……」と考えた池下潤は、地方拠点を含めた全社員を服装自由とすることにした。

また、2022（令和4）年7月からは、動画配信による「社長ほっとライン」を開設した。これは2カ月に1回、YouTubeによる生配信で、池下潤が社員から寄せられた質問に直接答えていくというもの。1回の放送時間は約1時間で、会社の制度に関する真面目な内容から社長のプライベートに至るまで、様々な質問に池下潤が——酒杯を傾けながら——ざっくりばらんに回答している。元々はこれも、コロナ禍での対面コミュニケーション機会減少への対策の一つであったが、社長と社員との距離を縮め、風通しの良い組織づくりのための有効な手段となっている。池下設計ではコロナ禍にもかかわらず、新卒採用に熱心に取り組んでおり、20

20年以降は毎年40名以上の新卒社員を採用しているが、この「社長ほっとライン」は彼らの定着にも一役買っているようだ。

また、同じ2022年7月には、グループ会社として「株式会社池下B I M設備」を設立。同社の社長には、旧日本設備企画の社長が就任している。

さらに、池下設計は2023（令和5）年3月31日付で建築物構造設計業の株式会社創建設計事務所を全株式を取得し、子会社化した。これにより、意匠設計・構造設計・設備設計の主要設計3分野のすべてが揃いグループ内での設計業務が可能な体制を整えた。この3分野に池下設計の強みである生産設計（Ⅱ施工図）を加えることで、新たな総合設計（または総合一貫設計）の確立をめざすが、池下設計の今後の方針となっている。

謝 辞

社史編纂委員会より

池下設計が創業50周年の節目を迎える2023（令和5）年に社史を発刊することが決定し、社内「社史編纂委員会」が立ち上げられたのは、2019（令和元）年10月のことでした。同年11月には、勤続30年以上の永年勤続者を対象とした表彰式が催され、式に先立って開かれた座談会の様子は、本文中に【コラム1】という形で採録しております。

当時は、新型コロナウイルスなど国内はおろか、世界中どここの国でも確認されておらず、世間は、残り1年を切った東京オリンピック・パラリンピックの開催を待ちわび、インバウンド需要がもたらすであろう経済効果に期待に胸を膨らませておりました。

しかし……。

周知の通り、その後、世の中は大きく変わりました。文字通り、「劇変」と言っていていいでしょう。このことは、社史の編纂作業にも少なからぬ影響を及ぼしており、特に「沿革編」前半の執筆において、OBや社外協力者

の皆さまから幅広くご協力を賜る予定であった創業前後の会社を取り巻く状況や当時のエピソードなどについてのヒアリングは、大幅に割愛せざるを得ないこととなってしまいました。

そこで、比較的連絡の取りやすいごく一部の皆さまに限定してお話を伺うとともに、社内に残っているわずかな資料を基に、可能な限り当時の状況を再構成することにいたしました。

また、あらかじめ余裕を見て5年もの準備期間を設けていたにもかかわらず、実務と並行して行うことになったために、実際の編纂作業はギリギリのスケジュールとなってしまい、一部については完成度に不満の残る仕上がりとなってしまったことも否めません。とはいえ、社史編纂に当たってはその道のプロフェッショナルである株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画の全面的な協力を得て、まずまず身の丈に合った程度のものでできたのではないかと考えております。

本社史を編纂するに当たり、池下潤現代表取締役社長とご母堂である先代社長夫人池下文子氏を筆頭に、元専務取締役北村俊介氏、営業本部の小松信之本部長と村田圭一副本部長その他、現職者・退職者を含めた多くの方がたにご協力いただきましたことを、この場を借りまして心より御礼申

申し上げます。

また、池下設計の未来を担う若手・中堅社員の皆さまには、多忙な業務の合間を縫って座談会にご出席いただき、生々しいリアルタイムの現場事情を数多くお話しいただきました。永年勤続者の皆さま共々、ご協力に感謝申し上げます。

そして何より、池下設計50年の歴史を通じて、様々な形で支え続けてきてくださった、ゼネコン・設計事務所各社さま、施主の皆さま。本文中には可能な限り御社名・物件名を明記させていただきましたが、池下設計が今日あるのも、すべては皆々さまのお陰でございます。いま一度、心より御礼申し上げます。

株式会社池下設計 社史編纂委員会 一同



年表

西暦	日本年号	月	一般事項
1973	昭和48年	10	池下建築設計事務所として創業 資本金百万円 (東京都杉並区阿佐谷南三丁目三十五番三号)
1974	昭和49年		
1975	昭和50年		
1976	昭和51年		
1977	昭和52年		
1978	昭和53年		
1979	昭和54年		有限会社池下建築設計事務所設立
1980	昭和55年		
1981	昭和56年	5	株式会社エムエー池下建築設計事務所を設立 資本金百万円
1010	10	10	江崎鈴鈴奈氏、ノーベル物理学賞を受賞 原油価格の値上げ、減産通告(オイル ショック)
1111	11	11	関門橋開通 熊本大洋デパート火災惨事(104人死亡)
5	5	5	アメリカ初の静止気象衛星SMS1号打 ち上げ
65	6	5	日本熱学倒産、負債戦後最大622億円 国土庁発足、公共事業を総合推進 参院選でタレント議員大量進出 三菱重工本社ビル爆破事件
76	7	6	日中定期航空開く(両国機相互乗入れ) 佐藤栄作前首相、ノーベル平和賞を受賞
87	8	7	新幹線岡山―博多間開通 雇用保険法施行
44	4	4	サイゴン陥落、ベトナム戦争終結 沖縄国際海洋博覧会開催
43	4	3	興人倒産、負債戦後最大の1500億円 国勢調査実施、人口1億193万余 第1回主要先進国首脳会議(サミット)
1110	11	10	酒田市大火1023世帯罹災(戦後4番目) 天皇在位50年記念式典
97	9	7	新自由クラブ結成 ロッキード事件で田中前首相逮捕 台風17号各地に集中豪雨、死者不明者17 3人
63	6	3	我が国初の静止衛星「きく2号」打ち上 げ 米ソ両国200カイリ漁業専管水域を設定 社会市民連合結成(江田) 北海道の有珠山が32年ぶりに大噴火
2	2	2	
109	10	9	王貞治756本塁打世界最高、初の国民栄 誉賞(第1号、5日) 伊藤忠商事が安宅産業を吸収合併 大手住宅メーカー永大産業倒産 社会民主連合結成 新東京国際空港(成田空港)開港 宮城県沖大地震 M7.4 日中平和友好条約北京で調印 OPEC4段階値上げ発表(第2次オイル ショック)
128	12	8	米中、国交正常化 国立大学初の共通一次試験実施 イラン革命、新政府発足、パーレビ国王亡 命
31	3	1	アメリカスリーマイル島原子力発電所で放 射能漏れ事故 アジア初のサミット東京で開催 韓国の朴大統領暗殺される
21	2	1	
106	10	6	モスクワオリンピック開幕、日本、アメリ カ、ドイツなど不参加 静岡駅前地下街でガス爆発 イラン・イラク戦争勃発 通産省、建設業を不況業種に指定(11月業 界7団体、自民党へ陳情) 国勢調査実施 人口1億1706万余 東大寺大仏殿昭和の大修理完成落慶法要
7	7	7	
99	9	9	
88	8	8	
32	3	2	ローマ法王来日、日本で初の祈り 神戸ポートアイランド博覧会開幕 アメリカ、有人宇宙船スペースシャトル初 飛行成功 住宅・都市整備公団発足 エジプト・サダト大統領暗殺 北海道夕張炭鉱ガス突出事故、93人死亡
43	4	3	
210	2	10	

1987	昭和62年	11	9 8 7 6 5 4 3	11 9 7 6 4 3	1986	昭和61年	4	11 11 8 8 6	10 9 5 4	
1985	昭和60年	2 1	9 8 4	6 4	1984	昭和59年	9 3	11 10 9 7 7 6 3 3	9 6 5 4 3	
1983	昭和58年	10 9			1982	昭和57年	10 6 2	6 5 5 4 3 1	11 7 6 4 2 2	
<p>大阪支店を開設(大阪市西区) 開設に伴い大阪東支店・大阪西支店を統合 CAD (CATR-8000) 導入 開発設計室を本社内に設置 開発設計室にて作図支援開始 本社内模型室を中野工房として独立(東京都中野区) 社内報『MAG社報』を創刊 広島支店を開設(広島市中区) 福岡支店を開設(福岡市博多区) MAG英会話レッスンを実施</p> <p>神戸営業所を開設(神戸市兵庫区) 東京本店を開設(世田谷区大原2) 開設に伴い本店・小岩支店・大森支店・巣鴨支店・中野工房を統合</p> <p>開発設計室を本社から東京本店への移設に伴い、開発事業本部に名称変更 高松営業所を開設(高松市番町) 新潟営業所を開設(新潟市万代) 社内報を『月刊MAG』に名称変更 岡山営業所を開設(岡山市幸町) 沖縄営業所を開設(沖縄市東町) 香港MAG株式会社を設立(HongKong Kw100) 京都営業所を開設(京都市中京区) 千葉営業所を開設(船橋市西船) 埼玉営業所を開設(大宮市仲町)</p> <p>資本金四百万円を増資 大阪東支店を開設(大阪市東区) 開設に伴い大阪支店を大阪西支店に名称変更 資本金一千万円を増資 仙台支店を開設(仙台市青葉区一番町) 札幌支店を開設(札幌市中央区北2条) 名古屋支店を開設(名古屋市中村区)</p> <p>横浜支店を設立(横浜市中区) 巣鴨支店を設立(豊島区巣鴨)</p> <p>大阪支店を開設(大阪市西区新町) 社是の制定</p> <p>梅里分室を開設(杉並区梅里) 大森支店を開設(大田区大森) 小岩支店(葛飾区東新小岩) 開設に伴い梅里分室を併合</p> <p>福井謙一氏、ノーベル化学賞を受賞 ホテルニュージャパン火災、33人死亡34人負傷 日航機羽田空港着陸直前に墜落、24人死亡(機長の心身症問題化) 500円硬貨発行 東北新幹線(大宮―盛岡) 開通 長崎中心に集中豪雨被害、死者不明者376人 上越新幹線(大宮―新潟) 開通</p> <p>中国自動車道全線開通 東京デイズニランド開園 秋田沖 日本海中部地震M7.7 死者不明者104人 第13回参院選挙、初の全国比例代表制実施 大韓航空機、ソ連機が撃墜、269人死亡 ハレーすい星76年ぶり接近、日本ハレー協会発足 グリコ社長誘拐事件(かい人21面相事件) 日本、世界一長寿国宣言、男74.2歳、女79.78歳 神戸に竹中大工道具館開館 ロサンゼルスオリンピック開催、ソ連東欧不参加(日本、金10) 長野県西部地震M6.9 王滝村埋まる インド・ガンジー首相暗殺 1万円、5000円、10000円の新札発行 大相撲の新技术館落成式 つくば科学万博開催、入場者2033万人 NTTと日本たばこ産業(株)が新発足 男女雇用機会均等法成立 女性の寿命80歳台に(男74.54歳、女80.18歳) 豊田商事詐欺事件、永野会長刺殺</p> <p>ソ連チェルノブイリ原発事故発生 東京サミット開催イタリア、カナダを加え7カ国(G7) 土井たか子、社会党委員長就任、初の女性党主誕生 アメリカ、財政赤字2212億ドル、史上最高を記録 伊豆大島三原山噴火、住民1万人が疎開騒ぎ 国鉄山陰線余部鉄橋から列車転落 防衛費GNPの1%枠を突破</p> <p>国鉄民営化スタート、JR7社発足 売上税廃案となる 日航民営化(11月18日発足) 利根川進氏、ノーベル医学生理学賞を受賞</p>										

1993	1992	1991	1990	1989	1988
平成5年	平成4年	平成3年	平成2年	平成元年	昭和63年
2	8	12	11 9 3	12 11 10 8	10 8 7 5 3 2
<p>池下設計本社ビル竣工（杉並区阿佐谷南一丁目十七番十八号） ロゴマークの制定 制定に伴い、社章も併せて更新</p>	<p>資本金五千万円に増資</p>	<p>資本金四千万円に増資</p>	<p>藤沢営業所を開設（藤沢市朝日町） 開設に伴い小田原営業所を併合 事業所内チーム制度を導入 甲府営業所を開設（甲府市宝町） 高崎営業所（高崎市田町） 長野営業所を開設（長野市南長野南県町）</p>	<p>北九州出張所を開設（北九州市小倉北区浅野） 関東支店を開設（墨田区両国） 奈良営業所を開設（奈良市） 姫路営業所を開設（姫路市） 川崎出張所を開設（川崎市川崎区） 福山営業所を開設（福山市） 立川営業所を開設（立川市曙町） 高知出張所を開設（高知市） 大分出張所を開設 長崎出張所を開設 熊本出張所を開設 宮崎出張所を開設 鹿児島出張所を開設 ポケットベル、管理職へ貸与 いわき営業所を開設（いわき市平） 持帰り図面新システムを導入</p>	<p>青森営業所を開設（青森市長島） 秋田営業所を開設（秋田市中通） 静岡営業所を開設（静岡市両替町） 山形営業所を開設（山形市八日町） 郡山営業所を開設（郡山市駅前） 町田営業所を開設（町田市原町田） 松戸営業所を開設（松戸市本町） 旭川営業所を開設（旭川市宮下通） 帯広営業所を開設（帯広市西八条南） 函館営業所を開設（函館市本町） 盛岡営業所を開設（盛岡市大沢川原） 宇都宮営業所を開設（宇都宮市南通） 浜松営業所を開設（浜松市板屋町） 岐阜営業所を開設（岐阜市今小町） 金沢営業所を開設（金沢市広坂） 徳島出張所を開設（徳島市幸町） 松山出張所を開設（松山市） 小田原営業所を開設（小田原市栄町） 開発事業本部 模倣型センターを調布市多摩川に移転</p>
3 1 1 1	9 7 5 3 3	12 11 6 5 4 1	12 11 11 11	10 8 6 4 3 1 1 1	12 11 10 4 4 1 1
<p>北海道釧路沖地震M7.8 アメリカ大統領にクリントン氏就任 曙が史上初の外国人横綱に 山陽新幹線のぞみ運行開始</p>	<p>東海道新幹線のぞみ運転開始 暴力団対策法、育児休業法施行 国家公務員週休二日制スタート バルセロナオリンピック開幕 毛利衛氏、シャトルで宇宙へ</p>	<p>湾岸戦争勃発 東京都庁舎開庁 千代の富士引退 若貴ブーム 雲仙普賢岳で火砕流発生 宮澤喜一内閣発足 ソビエト連邦崩壊</p>	<p>パナマのノリエガ將軍がアメリカに投降 ピサの斜塔、建設以来800年ぶりに閉鎖 長崎市長右翼に撃たれる ソ連、ゴルバチョフ大統領就任 大阪国際花と緑の博覧会開幕 礼宮、紀子さま結婚され、秋篠宮家を創設される イラクがクウェートに進攻 東西ドイツが統一達成、ドイツ連邦共和国となる 雲仙普賢岳1998年ぶり噴火 バブル崩壊始まる 天皇陛下即位の礼 日本人初の宇宙飛行</p>	<p>昭和天皇午前6時33分崩御 元号が昭和から平成となる 消費税法実施 4月1日現在の15歳未満の子どもの人口は前年より76万人少ない2360万人、また総人口に占める割合も19.2%と戦後最低 サンフランシスコで大地震発生 「ベルリンの壁」28年ぶりに撤去 ルーミアン、チャウシェスク大統領に死刑判決、執行</p>	<p>世界最長の青函トンネル54km開通（JＲ線開通） 初の屋根付球場「東京ドーム」オープン 本四連絡橋児島・坂出ルート瀬戸大橋開通 国家公務員「4週6休制」スタート イラン、イラク戦争8年間の戦い停戦 ソウルオリンピック開催、史上最高の160カ国参加 ソ連アルメニアで大地震、死者不明者10万人 地方博ラッシュ</p>

2010	平成22年	12	株式会社池下設計` Reshita Self-LearningSystem` Date Filing Management` ロゴマークを商標登録	11 9 9 5 3 1	尖閣諸島沖中国漁船衝突事件発生 ノーベル化学賞(鈴木章氏、根岸英一氏)受賞
2009	平成21年	7 5	休業制度の開始 池下エンジニアリングを株式会社池下サービスに社名変更 営業マスター制度の新設	9 8 6 5 4 3 1	オバマ氏大統領就任 第2回ワールドベースボールクラシック開催(優勝・日本) 新型インフルエンザ大流行 裁判員裁判制度施行 静岡空港開港 衆議院選挙で民主党圧勝 政権交代で鳩山政権誕生
2008	平成20年			10 10 9 8 4	ノーベル物理学賞(小林誠氏、益川敏英氏、南部陽一郎氏)受賞 ノーベル化学賞(下村脩氏)受賞
2007	平成19年	5	株式会社池下エンジニアリングを設立	10 9 7 2	第1回東京マラソン開催 新潟県中越沖地震発生M6・8 安倍首相が突然退陣、後任に福田氏 郵政民営化スタート
2006	平成18年		東京本店を開設(杉並区成田東 池下第二本社 アネックスビル) 開設に伴い関東支店・東京支店・横浜支店を併合	7 3	第1回ワールドベースボールクラシック開催(優勝・日本) 北朝鮮が弾道ミサイル発射
2005	平成17年	4	建築設計本部を池下第二本社ビル アネックスへ移転 移転に伴い株式会社池下計画設計に名称変更	3 2	中部国際空港開港 愛知万博(愛・地球博)開幕
2004	平成16年			10 9 8 5	拉致被害者の家族が帰国 アテネオリンピック開幕 紀伊半島南東沖地震発生M7・1 新潟県中越地震発生M6・8
2003	平成15年		上海駐在事務所を開設(中国上海市茂南路205号 瑞金大厦1110室) 池下奨学資金(ISF)をベトナム国立ホーチミン市建築大学に設立	10 5 3	イラク戦争開戦 個人情報保護法成立 東海道新幹線品川駅開業
2002	平成14年	4	池下第二本社ビル アネックス完成 (杉並区成田東五丁目四十二番十八号) 池下奨学資金(ISF)を中国同済大学建築城規學院に設立 池下奨学資金(ISF)を中国精華大学建築学院に設立 池下奨学資金(ISF)を中国北京大學建築学院研究中心に設立 株式会社池下模型を設立(調布市多摩川) ISO9001を首都圏支店において取得	10 10 5 1	EU域内12カ国、通貨をユーロに統合 FIFA日韓共催ワールドカップ大会開幕 ノーベル物理学賞(小柴昌俊氏)受賞 ノーベル化学賞(田中耕一氏)受賞
2001	平成13年	2	基本操作抄本を発行 1. AutoCAD操作練習 2. 軀体図表示基準 3. AutoCADレイヤ基準 4. CD-ROMマニュアルの手引き ISO14001を建築設計本部において取得 (東京・大阪・仙台・福岡の4カ所) 池下奨学資金(ISF)を中国大連理工大學に設立	10 10 9 9 3 1 1	中央省庁再編 ブッシュ氏大統領就任 ユニバーサル・スタジオ・ジャパン開業 アメリカ同時多発テロ事件発生 歌舞伎町ビル火災発生 東京ディズニーシー開園 ノーベル化学賞(野依良治氏)受賞 マイクロソフト WindowsXP発売
				12 10 10 9	北海道駒ヶ岳噴火 鳥取県西部地震M7・3 ノーベル化学賞(白川英樹氏)受賞 BSデジタル放送開始

2019	令和元年	3	社章（バッヂ）の廃止	5	令和に改元 憲政史上初の生前退位
2018	平成30年	4 1	正社員へのスマートフォン貸与 神戸支店を開設（神戸市中央区伊藤町） 横浜支店を開設（横浜市中区住吉町）	11 10 10 7 6 6 4 1	オウム事件裁判終結 米中貿易戦争始まる 史上初の米朝首脳会談 「18歳成人」改正民法成立 西日本豪雨、死者200人以上 ノーベル医学生理学賞（本庶佑氏）受賞 中央卸売市場が豊洲へ移転 日産ゴーン会長の解任、逮捕
2017	平成29年	10 6	安否確認訓練を実施 確定拠出年金DCライフプラン制度開始	12 11 8 7 3 1	トランプ氏大統領就任 稀勢の里が19年ぶりの日本出身横綱 九州北部豪雨災害 北朝鮮のミサイルが日本上空を通過 トランプ大統領来日 羽生善治氏が史上初の永世竜王に
2016	平成28年	4	関西支店を大阪支店に名称変更 勤怠管理・経費精算システム「TeamSpirit」利用開始 京都支店を開設（京都市中京区饅頭屋町） 月度業務報告書を導入（全社）	10 10 8 8 7 7 6 6 5 4	熊本地震発生、震度7 オバマ大統領が広島訪問 「18歳選挙権」施行 イギリスEU離脱表明 ポケモンGOの世界的流行 東京都知事に小池百合子氏 豊洲の盛り土等問題で、市場移転延期 リオオリンピックで日本大活躍（メダル41個） ノーベル医学生理学賞（大隅良典氏）受賞 広島カープ26年ぶりセリーグ優勝
2015	平成27年	4	金沢営業所を開設（石川県金沢市北安江） 北関東支店を開設（さいたま市大宮区宮町） 社内営業社員へスマートフォン貸与	11 10 10 10 10 10	マイナバー制度開始 ノーベル医学生理学賞（大村智氏）受賞 ノーベル物理学賞（梶田隆章氏）受賞 ユネスコ記憶遺産に「舞鶴への生還」と「東寺百合文書」の登録決定 パークシテイLaLa横浜で杭データ流用問題発生 パリ同時多発テロの発生
2014	平成26年	4 1	定年退職者慰労会の開催新設 ブロック制度を導入 東日本・関東・中部・近畿・西日本の5ブロックとして稼働開始 社外リーダー手当の新設 人材IDの新設（旧IDを変更し6桁とし新設） 管理職等級・専門職等級の更新 GoogleApps全正社員へ配布 防災キット全従業員配布	10 9 6 4 3	北陸新幹線開業 東洋ゴム工業地震コムデータ改ざん問題発生 ネパール大地震発生 M7.8 「明治日本の産業革命遺産」が世界文化遺産に決定 「あへのハルカス」グランドオープン 消費税率が5%から8%へ 富岡製糸場が世界遺産 御嶽山が噴火 ノーベル物理学賞（赤崎勇氏、天野浩氏、中村修二氏）受賞
2013	平成25年	4 1	社内懇親会の再開 人事考課制度の導入（全社） 新卒採用を再開 会長 池下栄治が逝去 会長 池下栄治の社葬実施（京王プラザホテル）	9 5 1	復興特別所得税導入（2037年まで） 長嶋茂雄氏と松井秀樹氏に国民栄誉賞授与 2020年の夏季オリンピックが東京開催で決定 安倍氏首相再就任
2012	平成24年	12	勤怠管理システム「Waltz」利用開始 人事考課制度を導入（本社）	12 12 10 7 5	東京スカイツリー開業 ロンドンオリンピック開幕 ノーベル医学生理学賞（山中伸弥氏）受賞 46回衆院選で自公両党で325議席となり政権奪取 安倍氏首相再就任
2011	平成23年	12 10 1	池下潤が代表取締役社長に就任（1月1日） 技術系正社員の休業制度終了 間接系正社員の休業制度終了	12 7 7 3	北朝鮮が韓国延坪島を砲撃 東北地方太平洋沖地震発生、M9.0と福島第一原発事故 アメリカNASA最後のスペースシャトル打ち上げ サッカー女子ワールドカップでなでしこ優勝 北朝鮮金正日総書記逝去

資料

2023	2022	2021	2020	
令和5年	令和4年	令和3年	令和2年	
31	72	11	54	1114
<p>物価高騰に伴うインフレ手当一時金を支給 株式会社創建設計事務所の株式を取得し子会社化 チャットボット池下君デビュー</p>	<p>短時間正社員制度を導入 異動願い制度を導入 株式会社池下BIM設備を設立 社長ほっとラインのライブ配信開始</p>	<p>社内勤務者の服装自由化 (東京都中野区本町一丁目三十二番二号 ハーモニータワー)</p>	<p>コミュニケーションツール「miscoo」利用開始 株式会社日本設備企画より建築設備施工事業を譲受 事業譲受に伴い、東京設備支店を新設 在宅勤務の開始 提案制度の開始 全従業員へPBA貸与 資格取得特待制度を導入</p>	<p>株式会社蓄設備設計の株式を取得し子会社化 勤続30年表彰の実施 年末調整申告の電子化</p>
			9	109
		東京オリンピック・パラリンピック開催	<p>新型コロナウイルスが全世界で大流行 第99代・菅義偉内閣誕生</p>	<p>ラグビーW杯日本大会開幕 消費税が10%（標準税率）になる</p>

北関東支店	〒330-0843 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町1-31-1明治安田生命大宮吉敷町ビル7階 TEL 048-615-1255 FAX 048-615-1256
横浜支店	〒231-0013 神奈川県横浜市中区住吉町4-45-1 関内トーセイビルII7階 TEL 045-273-0231 FAX 045-273-0232
東京設備支店	〒164-0012 東京都中野区本町一丁目32番2号 ハーモニータワー 11階 TEL 03-6853-6511 FAX 03-6853-6512
名古屋支店	〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南1-16-28 NMF名古屋柳橋ビル10階 TEL 052-856-8511 FAX 052-551-5030
金沢営業所	〒920-0022 石川県金沢市北安江1-3-24 金沢フロントビル5階 TEL 076-293-1711 FAX 076-293-1712
大阪支店	〒550-0005 大阪府大阪市西区西本町1-3-15 大阪建大ビル4階 TEL 06-6535-4711 FAX 06-6535-4725
京都支店	〒604-8161 京都府京都市中京区烏丸通六角上ル饅頭屋町617 六角長谷ビル7階 TEL 075-275-9741 FAX 075-275-9742
神戸支店	〒650-0032 兵庫県神戸市中央区伊藤町119番地 大樹生命神戸三宮ビル4階 TEL 078-389-1012 FAX 078-389-1013
広島支店	〒730-0851 広島県広島市中区榎町10-16 太陽機工ビル5階 TEL 082-503-5371 FAX 082-232-3454
九州支店	〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前1-9-3 博多駅前シティビル2階 TEL 092-475-4825 FAX 092-475-4826
東京事務所	〒164-0012 東京都中野区本町一丁目32番2号 ハーモニータワー 11階 TEL 03-6853-6311 FAX 03-6853-6312
埼玉事務所	〒330-0843 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町1-31-1 明治安田生命大宮吉敷町ビル7階 TEL 048-615-1234 FAX 048-615-1233
大阪事務所	〒550-0005 大阪市西区西本町1-3-15 大阪建大ビル4階 TEL 06-6535-4711 FAX 06-6535-4725
株式会社蒼設備設計	東京都中野区本町一丁目32番2号 ハーモニータワー 15階 TEL 03-6859-0615 (代) FAX 03-6859-0815

会社概要

(令和5年1月現在)

商号	株式会社池下設計
営業種目	土木・建築設計業
許可業種	[一級建築士事務所登録番号] 東京都知事登録 第23845号 埼玉県知事登録 (1) 第10883号 北海道知事登録 (石) 第4098号 大阪府知事登録 (ト) 第13768号 福岡県知事登録 第1-60328号 [労働者派遣事業許可番号] 派13-080340 [有料職業紹介事業許可番号] 13-ユ-080433
創業	1973(昭和48)年
資本金	5,000万円

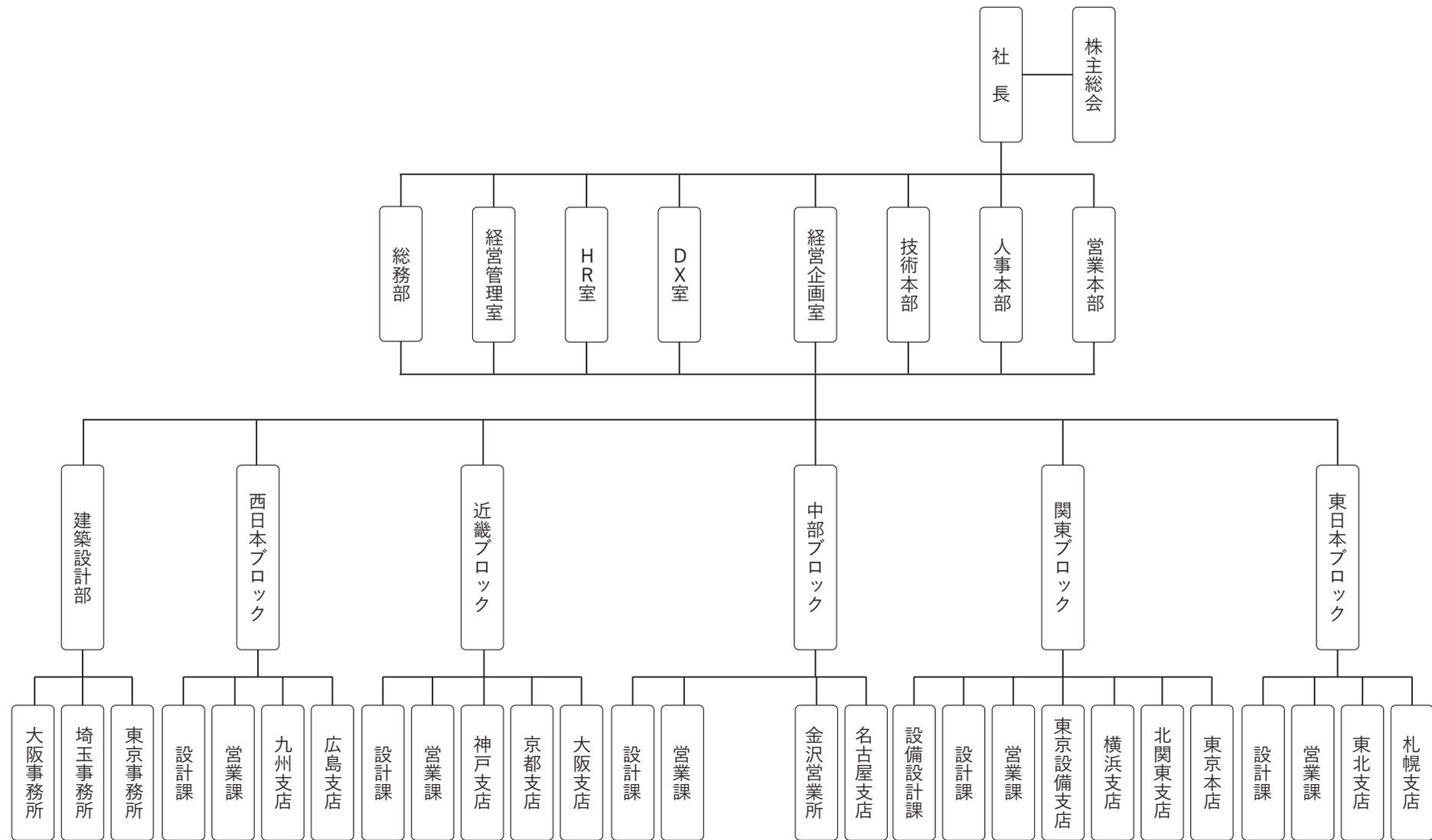
役員

代表取締役社長 池下潤

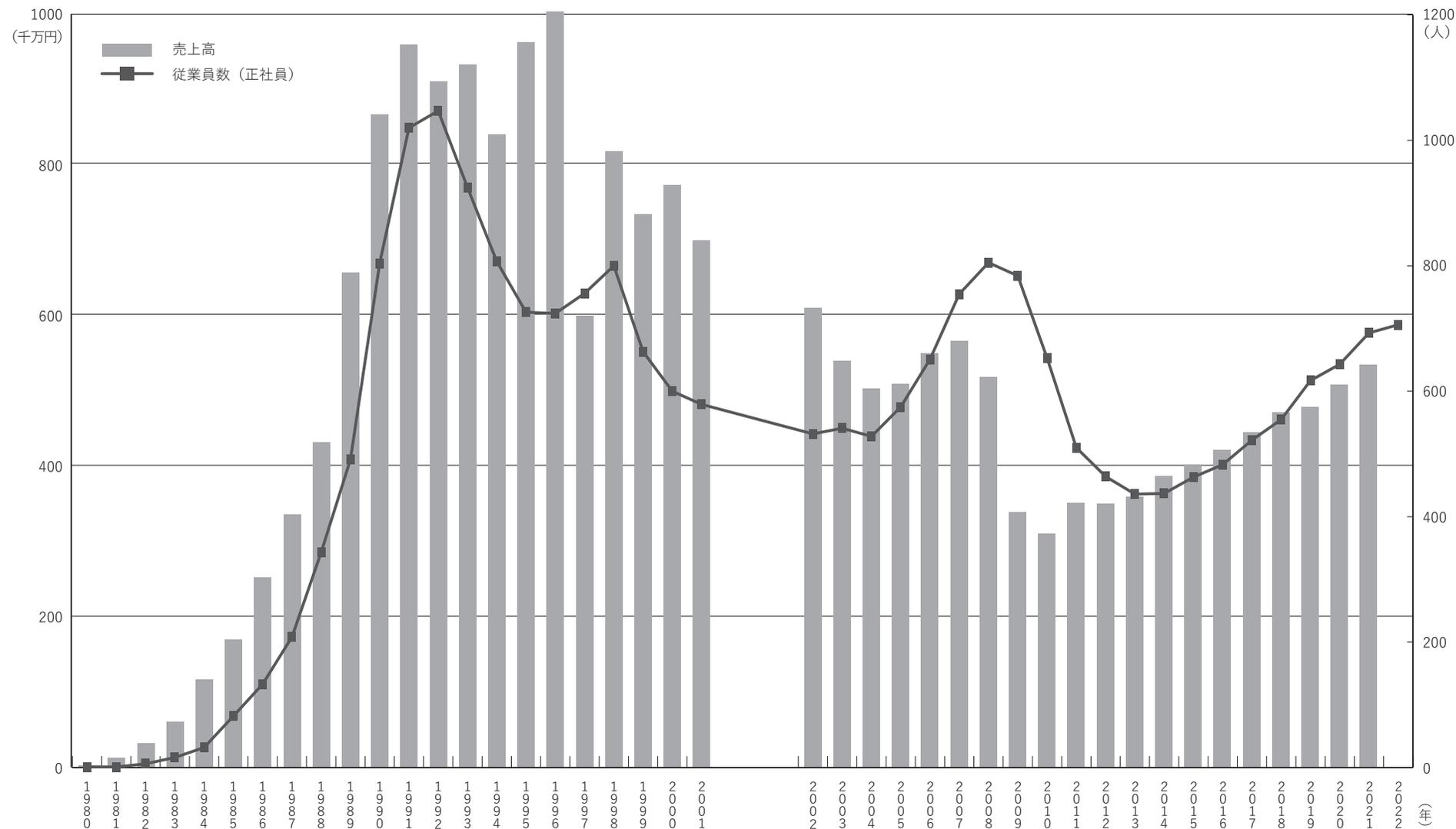
事業所・営業所

本社	〒164-0012 東京都中野区本町一丁目32番2号 ハーモニータワー 11階 TEL 03-6853-6211 FAX 03-6853-6215
札幌支店	〒060-0051 北海道札幌市中央区南一条東2-2-5 SB大通東ビル 4階 TEL 011-221-0588 FAX 011-221-0587
東北支店	〒980-0022 宮城県仙台市青葉区五橋1-6-2 KJビル10階 TEL 022-266-6911 FAX 022-266-6796
東京本店	〒164-0012 東京都中野区本町一丁目32番2号 ハーモニータワー 11階 TEL 03-6853-6511 FAX 03-6853-6512

組織図



売上高の推移



施工図の池下設計50年の足跡

発行日
令和5年9月1日

発行
株式会社 池下設計

制作
株式会社 ダイヤモンド・ビジネス企画

印刷
シナノパブリッシングプレス

